

【令和2～6年度】浜松市外郭団体 評価書一覧

団体名	ページ
公益財団法人 浜松国際交流協会	1～4
公益財団法人 浜松市文化振興財団	5～9
公益財団法人 浜松市スポーツ協会	10～14
社会福祉法人 浜松市社会福祉協議会	15～19
公益社団法人 浜松市シルバー人材センター	20～23
社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団	24～28
公益財団法人 浜松市医療公社	29～33
一般財団法人 浜松市清掃公社	34～36
公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構	37～41
公益財団法人 浜松・浜名湖ツーリズムビューロー	42～46
公益財団法人 浜松市勤労福祉協会	47～50
公益財団法人 浜松市花みどり振興財団	51～54
一般財団法人 浜松まちづくり公社	55～58
株式会社 なゆた浜北	59～62

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書（令和5年4月策定）

1. 団体基本情報（令和5年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 浜松国際交流協会	市所管課	企画調整部 国際課
資本金	353,609 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	150,000 千円 (42.4 %)
設立目的 (簡潔に記載)	浜松市の特性を生かし、経済、学術、文化等の国際交流事業及び在住外国人の生活支援事業を幅広く行い、国際都市浜松の創造に寄与する。		
経営理念	浜松市の特性を生かし、在住外国人の日常生活に関する支援事業および経済、学術、文化等の国際交流事業を幅広く行い、個性と活力にあふれた国際都市浜松の創造に寄与していく。		

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	国際交流事業及び外国人の生活支援事業を幅広く行うにあたっては、国際交流活動を行う団体との関係構築、多文化共生業務に関する専門知識や業務経験が求められます。また、外国人材の受入れ拡大により、一層ニーズが高まる多文化共生施策及び国際化推進施策の推進母体としての機能が重要です。これらの事業を効果的に実施する団体が他には存在せず、当団体が廃止された場合、市の国際化施策や多文化共生施策の推進に大きな支障をきたすとともに、外国人に対する生活支援機能の大幅な低下や一部機能停止が想定されます。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっておらず、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3 状況評価

3-①. 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3年度)
		経常収益	187,208	209,565	208,542
正味財産増減計算書	経常費用	175,499	206,561	207,916	1,355
	当期経常増減額	11,709	3,004	626	△ 2,378
財務状況	当期一般正味財産増減額	11,709	3,004	1,797	△ 1,207
	資産	439,929	441,493	448,613	7,120
	(うち流動資産)	41,693	40,293	48,001	7,708
	負債	28,230	26,766	32,060	5,294
	(うち流動負債)	20,888	17,527	20,541	3,014
	純資産	411,700	414,726	416,553	1,827
財務分析	流動比率	200%	230%	234%	4pt
外郭団体自己評価	令和4年度の決算額は、経常収益208,542千円、経常費用207,916千円で、当期一般正味財産増減額は626千円となりました。新型コロナウイルス感染症ワクチン接種会場における通訳業務及び東京オリンピック・パラリンピックにおける通訳業務がなくなったことにより事業収益が減少したものの、地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業で新たな業務が増加したことによる委託料増額があったことから令和3年度と同程度の収益を維持しており、総じて経営状況は良好です。				
市所管課評価	【経営改革アクションプラン策定の必要性】	無			
	流動比率が200%を超えていることから財政的には健全な状態を維持していると認識しています。引き続き多文化共生等に関する専門人材の育成を行いつつ、多文化共生事業及び国際交流事業に関する施策の推進や中間支援組織としての機能の充実を図ることを期待します。				

3-②. 状況評価（事業状況）

事業 1	浜松市が外郭団体に求める役割	市民が主体となった国際交流活動や多文化共生活動の促進を期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	グローバル化の一層の進展や国の外国人材受入れ拡大など社会情勢の変化に的確に対応し、市の国際交流・多文化共生施策がより効果的で発展的に展開されるよう、日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい、多様性を地域の活性化に積極的に生かした多文化共生のまちづくりを進めるとともに、国際理解教育や語学教育等を通じたグローバル人材の育成を図ってください。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	これまで先駆的に取り組んできた日本語教育及び相談事業をはじめとした国際交流・多文化共生施策を一層充実させ、市民の満足度を向上させるため、蓄積された経験やノウハウ、ネットワークを生かし、事業におけるさらなる質の向上を目指して積極的に取り組みます。							
	事業名		事業内容						
	公益	国際交流・多文化共生事業の充実	事業実施後の参加者アンケートにより、事業における質の向上を目指します。						
	評価指標	参加者の事業評価	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	95以上	95以上	95以上	95以上	95以上
			実績		94.3	94.3	91.2		
	準指標1-1	日本語教育関連事業延べ参加者数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	人	4,530	4,530	4,630	4,630	4,730
実績			6,654		5,723	5,059			
準指標1-2	相談事業件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	件数	4,200	4,250	4,300	4,350	4,400	
		実績		7,874	6,701	7,117			
準指標1-3	グローバル人材リーダー育成講座開催数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	回	-	-	8	8	9	
		実績		8	8	12			
目標水準の設定根拠		<ul style="list-style-type: none"> ・課題やニーズを的確に反映した質の高い事業実施のため、参加者アンケートによる評価A判定（良いA・普通B・悪いC）を高水準に保ちます。 ・多文化共生社会づくりにおける重点事業である、日本語教育関連事業の参加者数を維持します。 ・国際化推進に必要な担い手となるリーダー育成のための講座開催を推進します。 ・準指標1-3について、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、より適切な指標となるよう、令和4年度にグローバル人材リーダー養成講座参加者増加率から講座開催数に変更しました。 							
外郭団体の令和4年度結果分析・評価		<p>評価指標として高い水準を設定していることを踏まえると、令和2年度・3年度においては達成まで僅かという高数値でした。令和4年度においてはオンライン実施の事業において十分な評価を得られなかったことから、令和2年度・3年度より3ポイント程度低下しました。今後は、内容の工夫や対面式への転換などを行っていくことで参加者の満足度向上に努めていきます。日本語教育関連事業延べ参加者数は、令和3年度と比較すると減少となりますが計画数値は確実に達成しています。</p> <p>相談件数は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの生活不安により高い水準で推移していますが、それに対して相談時間の増やSNS等の活用により対応しました。また、WITHコロナの時代に向けてグローバル人材を育成するための講座等を開催するなど、厳しい環境下でも積極的に各種事業を推進することができました。</p>							
市所管課の評価		<p>新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により外国人市民の相談ニーズが高まったことから、準指標1-2は計画数値を大きく上回る結果となりました。その一方で、評価指標の数値は前年より低下しているため、講座内容や開催方法等を工夫・検討し、参加者の満足度をさらに高める事業実施を期待します。</p>							

事業 2	浜松市が外郭団体に求める役割	地域社会におけるニーズの把握及び課題解決のため、市民活動と行政とをつなぐ中間支援組織としての機能の充実。							
	浜松市が定める事業等の目標	変化する社会情勢や外国人市民の定住化進展等による新たな課題にスピード感を持ち柔軟に対応するため、事業実施体制の充実並びにノウハウの継承など組織体制の強化を図るとともに、市民や企業・団体などとの連携及び協働の強化充実を図ってください。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	企業やNP0等支援団体など関係機関との連携・協働のもと、変容する外国人市民社会のさまざまなニーズの把握に努め、課題解決のために効率的・効果的な事業を実施していきます。							
	事業名		事業内容						
	公益	連携・協働事業の強化充実	地域社会における課題やニーズを把握するとともに課題解決のためにも、さまざまな団体との連携協働事業の強化・充実を図ります。						
	評価指標	連携・協働団体数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	団体	160	162	164	166	168
	実績	167	159		220				
	準指標2-1	地域との連携・協働事業実施件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	件	10	10	11	11	12
実績	7	8	12						
準指標2-2	協賛や後援、支援による活動支援件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	件	28	30	22	22	24	
実績	20	10		22					
準指標2-3	各種会議参加団体数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	団体	52	54	50	50	52	
実績	39	49		64					
目標水準の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるニーズ把握や課題解決を目指し、企業や団体等との連携をさらに強化します。 ・外国人コミュニティや市民活動団体へ浜松国際交流協会の事業の周知をし、その活動が円滑に実施できるよう必要な協力、支援を継続的に行うことで、国際交流・多文化共生にかかる市民団体等の活動の裾野を広げていきます。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業の中止や参加者の減が続き準指標2-2及び2-3の計画値が現下の情勢では現実的な数字となっていないことから、令和2年度及び3年度の数値を参考として、令和4年度以降の計画値を下方修正しました。 								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	コロナ禍によりオンライン対応や中止となっていた会議が対面で行えるようになったり、交流型イベントが再開されたりしたことによって、これまでオンライン実施により参加を控えていた団体が積極的に参画するようになりました。当協会においても積極的に事業について情報発信し、多くの団体に参加を促してきた効果が表れたことから、事業の対面式への転換等のWITHコロナに向けての事業推進を図ることができたと認識しています。								
市所管課の評価	地域の企業や団体等の活動が少しずつ再開されてきたことから、事業2におけるすべての指標で計画数値を達成することができました。今後においても地域の企業や団体等との連携をより一層強化し、情報発信やニーズの把握に努めるとともに、顕在化する課題に対して的確に対応することを期待します。								

4. 所管課による意見

今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見	令和5年5月から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取り扱いが変更され、WITHコロナの時代を迎えています。今後も感染状況を見守りながら、物価高や気象災害等の社会環境に起因する外国人市民の相談対応及び情報提供に的確に対応し、関係諸団体・機関との連携を強化しつつ、中間支援組織としての機能の充実に努めてください。
--------------------------	--

5. 政策法務課による意見

政策法務課の意見	所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。
----------	--------------------------------------

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書（令和5年4月策定）

1. 団体基本情報（令和5年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 浜松市文化振興財団	市所管課	市民部 創造都市・文化振興課
資本金	2,139,769 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	2,000,000 千円 (93.5 %)
設立目的 (簡潔に記載)	優れた芸術その他の文化（以下「芸術文化」という。）の提供、交流、創造、発信を行うこと並びに市民・地域の芸術文化活動の支援を通して市民文化の向上及び地域社会の活性化に資する。		
経営理念	浜松市の芸術文化活動に関わる様々な組織のプラットフォームとしての機能など、中間支援組織としての役割強化を図ることとあわせ、先端的な創造・発信に関わる事業に取り組み、浜松市文化振興ビジョンに示されたミッションを果たしていく。		

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	公益財団法人浜松市文化振興財団は、本市の音楽文化を都市資産として市内外に幅広く発信するとともに、高度な舞台芸術の提供や次代を担う人材育成、市内各所における音楽交流を推進しており、商業ベースに乗らない分野の文化活動や、地理的条件等に関わらずすべての市民が文化を享受するための取組を進めるなど、「音楽の都・浜松」を牽引している唯一の団体です。同様の事業を実施する民間法人は存在せず、本市が直接実施するよりも、効果的・効率的な事業が実施できるため外郭団体として必要です。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっておらず、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3 状況評価

3-①. 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3年度)
		正味財産増減計算書	経常収益	2,017,952	2,267,018
	経常費用	1,987,281	2,164,118	2,352,919	188,801
	当期経常増減額	30,671	102,900	72,916	△ 29,984
	当期一般正味財産増減額	30,600	102,705	72,624	△ 30,081
貸借対照表 (BS)	資産	3,710,751	3,894,218	3,979,911	85,693
	(うち流動資産)	610,645	798,560	833,251	34,691
	負債	516,375	598,821	618,342	19,521
	(うち流動負債)	281,373	348,049	333,138	△ 14,911
正味財産	3,194,376	3,295,397	3,361,569	66,172	
財務分析	流動比率	217%	229%	250%	21pt

外郭団体自己評価

令和4年度は、経常収益・経常費用とも拡大し、コロナ禍前の事業規模に回復しつつあります。
 経済の動きとともに施設の稼働が回復傾向に向かう一方で、年度後半の電気料金の高騰により光熱水料費等が435,214千円（前年比+60,095千円）に増大しました。このような厳しい状況の中、新型コロナウイルスワクチンの接種会場としての長期利用により施設利用料金収益が730,752千円（前年比+141,686千円）と増額となったこと、また、令和2年度から継続して行ってきた国庫補助金等を活用した収益の確保や管理経費の抑制等により、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額がプラスとなりました。
 浜松国際ピアノコンクール事業や文化芸術活動を支援するための助成事業及びオペラ・バレエなどの大型公演事業等に剰余金を有効活用して収支相償を図っていきます。

市所管課評価

【経営改革アクションプラン策定の必要性】 無
 新型コロナウイルス感染症の影響により事業運営が厳しい状況の中、補助金の活用、施設修繕の実施時期や事業実施可否の早期判断等、支出抑制に努めることにより、当期一般正味財産増減額で黒字を確保するとともに、令和2年度から継続して流動比率が200%以上となるなど、経営の安全性を高めたことを高く評価しています。

3-②. 状況評価（事業状況）

事業 1	浜松市が外郭団体に求める役割	浜松市文化振興財団には、これまで培ってきたノウハウを活用し、質の高い文化芸術の鑑賞機会の提供を行う事業主体として、文化芸術に関する専門性をさらに高めていくことを期待します。																																																																																																										
	浜松市が定める事業等の目標	「音楽の都・浜松」の推進 高度な舞台芸術の提供や次代を担う人材育成に取り組むことで、「音楽の都・浜松」を国内外に発信します。																																																																																																										
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	浜松国際ピアノコンクールやアクトシティ音楽院を始めとする「音楽の都・浜松」の中核事業の実働を担い、浜松の文化芸術活動を国内外に発信するとともに、次世代の人材の育成に取り組めます。																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業名</th> <th colspan="7">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公益</td> <td>浜松国際ピアノコンクール事業の実施</td> <td colspan="7">浜松国際ピアノコンクールを浜松市と共催し、その成果を国内外に発信します。</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">評価指標</td> <td rowspan="3">浜松国際ピアノコンクールSNSの公式アカウントのフォロワー数 (twitter、Facebook、Instagram)</td> <td>区分</td> <td>単位</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td rowspan="2">件</td> <td>6,900</td> <td>7,200</td> <td>7,500</td> <td>7,750※</td> <td>7,800</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>7,126</td> <td>7,679</td> <td>7,711</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">準指標1-1</td> <td rowspan="3">浜松国際ピアノコンクールのSNSを活用した情報発信件数</td> <td>区分</td> <td>単位</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td rowspan="2">件</td> <td>/</td> <td>80</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>47</td> <td>196</td> <td>74</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">準指標1-2</td> <td rowspan="3">コンクール関連事業の実施</td> <td>区分</td> <td>単位</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td rowspan="2">件</td> <td>/</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">準指標1-3</td> <td rowspan="3"></td> <td>区分</td> <td>単位</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業名		事業内容							公益	浜松国際ピアノコンクール事業の実施	浜松国際ピアノコンクールを浜松市と共催し、その成果を国内外に発信します。							評価指標	浜松国際ピアノコンクールSNSの公式アカウントのフォロワー数 (twitter、Facebook、Instagram)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	計画	件	6,900	7,200	7,500	7,750※	7,800	実績	7,126	7,679	7,711			準指標1-1	浜松国際ピアノコンクールのSNSを活用した情報発信件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	計画	件	/	80	60	60	200	実績	47	196	74			準指標1-2	コンクール関連事業の実施	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	計画	件	/	2	1	1	3	実績	1	12	5			準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	計画							実績					
事業名		事業内容																																																																																																										
公益	浜松国際ピアノコンクール事業の実施	浜松国際ピアノコンクールを浜松市と共催し、その成果を国内外に発信します。																																																																																																										
評価指標	浜松国際ピアノコンクールSNSの公式アカウントのフォロワー数 (twitter、Facebook、Instagram)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																																																				
		計画	件	6,900	7,200	7,500	7,750※	7,800																																																																																																				
		実績		7,126	7,679	7,711																																																																																																						
準指標1-1	浜松国際ピアノコンクールのSNSを活用した情報発信件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																																																				
		計画	件	/	80	60	60	200																																																																																																				
		実績		47	196	74																																																																																																						
準指標1-2	コンクール関連事業の実施	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																																																				
		計画	件	/	2	1	1	3																																																																																																				
		実績		1	12	5																																																																																																						
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																																																				
		計画																																																																																																										
		実績																																																																																																										
目標水準の設定根拠	<p>浜松国際ピアノコンクールの開催周期にあわせた効果的な広報発信を計画します。広報の焦点は、令和3年度第11回コンクール中止の影響を最小限として令和6年度第12回コンクールへつなげる情報発信です。 (令和3年度の実績を踏まえ、評価指標及び準指標1-1については本番年(令和6年度)の計画値を上方修正。また、本番年まで一定水準を保っていくよう評価指標は準備年(令和4年度及び令和5年度)についても上方修正。)</p>																																																																																																											
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	<p>令和4年度に予定していた第11回優勝者ツアーは、前年度のコンクール中止に伴い開催を見合わせましたが、代替として過去コンクール入賞者やゆかりのピアニストの公演や情報発信に努めた結果、計画を上回る情報発信及び関連事業の本数となりました。 令和6年度に本番年を迎える第12回コンクールに向け、積極的な情報発信を継続します。 (※印 令和3年度実績が計画値を上回ったため、令和4年度以降は計画値を上方修正しました)</p>																																																																																																											
市所管課の評価	<p>令和3年度のコンクール中止に伴い優勝者ツアーも中止となりましたが、代替として多くの事業を開催し情報発信に努めました。また、コンサートのライブ配信やSNSによる国内外への情報発信を行い、フォロワー数実績が計画値を上回ったことを評価します。</p>																																																																																																											

事業 2	浜松市が外郭団体に求める役割	浜松市文化振興財団には、これまで培ってきたノウハウを活用し、音楽のみならず、他の文化芸術分野への対応を拡充するための機能強化を進めることを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	誰もが多様な文化芸術に親しむことができる機会の創出 すべての市民が多様な文化芸術の鑑賞や文化的な活動を行い、文化がもたらす感動や創作の喜びを感じることができます。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	多様な文化芸術事業を企画し、幅広い年齢層の市民が享受できる事業を提供します。							
	事業名		事業内容						
	公益	良質な鑑賞型事業の実施	鑑賞型事業に対する事業評価制度を実施し、市民の需要に基づいた良質な事業を企画します。評価制度は外部機関（静岡文化芸術大学等研究機関）に検証を依頼し、客観性のある制度設計を実現します。						
	評価指標	評価A判定以上の事業の割合	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	80	60	80	80	80
			実績		80	67	44		
	準指標2-1	鑑賞型事業の実施本数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	件	15	20	25	25	20
実績			19		21	25			
準指標2-2	公演のジャンル数 (オーケストラ、室内楽、器楽ソロ、吹奏楽、声楽、ジャズ、オペラ、バレエ、ミュージカル、歌舞伎、能狂言、演劇ほか)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	件	5	5	5	5	5	
		実績		7	12	11			
準指標2-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	鑑賞型事業の実施にあたり、事後評価を行います。判定は上からAA、A、B、C、Dとし、A以上の評価の割合が80%以上となるように目標設定します（他団体と共催する事業の一部は評価対象外とします。）。※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、下方修正。 準指標2-1の件数については、令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し15件、3・6年度は浜松国際ピアノコンクール本番年であり、鑑賞型事業と並行してコンクール関連事業を開催するため、公演内容や来場者層が重複する鑑賞型事業本数を減らすことを考慮し20件、それ以外の年度は25件とします。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	令和4年度の鑑賞型公演の事業評価は、計画指標を下回りました。主な理由は、顧客満足度項目では高評価を得たものの来場者数が目標に達しなかった公演が多かったことによります。鑑賞型事業の入場率は、コロナ前の令和元年度90.1%から令和4年度68.8%に低下しており、その主な要因はコロナ禍中に離れた高齢者顧客層の戻りが遅れていること等と分析しました。 令和5年度は計画値達成に向け、幅広い年齢層を取り込む公演の企画と広報を実施し多彩なジャンルの開催計画に取り組みます。								
市所管課の評価	実施した公演により、顧客満足度項目で高評価を得たことは評価します。しかし、来場者数が目標に達しなかった公演が多かったことについては、分析した原因に対応し、引き続き市民をはじめとするすべての来場者に、多様な文化芸術の鑑賞を提供できることを期待します。								

事業 3	浜松市が外郭団体に求める役割	浜松市文化振興財団には、これまで培ってきたノウハウを活用し、市民主体の文化活動をより活性化するとともに、多様な創造的活動主体の発掘・育成・交流を進めるため、浜松版アーツカウンシルの運営などを通して中間支援機能の充実を図ることを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	市民の創造的活動の支援 市と文化団体及び文化団体同士の活動をつなぐ中間支援組織としての機能を強化するとともに、市民が主体となって行う文化・芸術活動の自立に向けた機動的な支援や、市内全域の文化活動や情報の収集及び提供の充実を図ります。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	浜松在住のアーティスト・団体の地域における文化芸術活動の場の仲介や事業支援を通じて、市民の文化芸術活動の自立と活性化を促します。また、浜松アーツ&クリエイションを始めとする文化事業部門が中心となり中間支援機能を強化します。							
	事業名		事業内容						
	公益	文化芸術の中間支援組織としての機能の強化	活動・発表の場を求める地元アーティストや文化団体と、事業を企画したい企業・組織間のマッチング・情報提供を行い、地域の文化活動機会を活性化します。						
	評価指標	アーティスト（または団体）の派遣・紹介	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	件	40	20	30	35	35
			実績		54	32	35		
	準指標3-1	派遣したアーティスト（または団員）の人数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	人	70	80	100	100	100
実績			112		164	209			
準指標3-2	「浜松市創造都市推進事業補助金事業」「文化芸術活動助成事業（文化振興財団主催）」等の採択件数、伴走事業・支援事業件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	件	30	35	80	80	80	
		実績		53	84	81			
目標水準の設定根拠		<p>様々なジャンルのアーティストの活動機会を考慮した派遣件数・人数の目標を設定しました。また、支援事業の採択件数目標においては、財団主体の支援事業も計上し、浜松市の支援事業に応募できない小規模の団体・組織への支援も数値に表します。なお、令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用のキャンセル状況、財団開催事業の中止状況に鑑みて、他の年度より低い設定としています。</p> <p>令和4年度の評価指標計画値については、新型コロナウイルス感染症が収束しても民間商業施設からの依頼数に一定の影響が残るとされるため下方修正しました。また、令和4年度以降の準指標3-2については、当初の計画策定時（令和元年度）の想定以上に相談や伴走支援の件数が多いことから上方修正しました。</p>							
外郭団体の令和4年度結果分析・評価		令和4年度は新型コロナウイルス感染症による影響は回復傾向にあり、演奏依頼のあったイベントにほぼ計画のとおり派遣できました。コロナ禍前と比較すると依頼控えの傾向は残るものの、コロナ禍前の派遣先に財団からマッチングを提案するなどした結果、計画値を上回ることができました。不採択事業にも助言や広報支援を行い、様々な形の伴走支援を実施しています。							
市所管課の評価		派遣したアーティストまたは団体の人数が計画値を大きく上回ることができたことは評価します。また、伴走支援についても、着実に実績数が増えている点については、継続した取り組みの成果と捉えます。引き続き今後の活動に期待します。							

4. 所管課による意見

今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見	新型コロナウイルス感染症の影響は減少傾向にありますが、コロナ禍で離れた客層の分析を行い、顧客数の回復に努めるとともに、アフターコロナを見据えた更なる文化芸術活動の推進に取り組むことを期待します。また、これまで蓄積した経験や実績を活かして、引き続き堅実かつ効率的な経営を図るよう期待します。
--------------------------	--

5. 政策法務課による意見

政策法務課の意見	所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。
----------	--------------------------------------

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書（令和5年4月策定）

1. 団体基本情報（令和5年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 浜松市スポーツ協会	市所管課	市民部 スポーツ振興課
資本金	331,692 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	50,000 千円 (15.1 %)
設立目的 (簡潔に記載)	浜松市における健康・体力づくりを推進し、アマチュア精神を培い、スポーツの普及・向上を図る		
経営理念	多くの市民にスポーツに接する機会を提供し、スポーツの普及・向上を図り、健康で明るい市民の育成に寄与する。		

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	本協会は、体力づくりの推進やスポーツの普及を通して健康で明るい市民の育成に寄与することを設立趣旨としています。 11地域の支部により、市内全域での活動体制を築くとともに、市内の65の体育振興会、48の競技団体、18のレクリエーション協会、161のスポーツ少年団、中学校体育連盟、小学校体育連合などと連携を図り、スポーツの普及・向上を推進している組織です。これら多方面のスポーツ団体の中心的役割を果たすものであり、本協会が廃止された場合は、目指す方向が分散したり、連携体制が図れなくなったり、施設利用の秩序が損なわれたりするなど、スポーツ振興の根幹が崩れることになるため、浜松市にとって不可欠な組織です。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっておらず、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3 状況評価

3-①. 状況評価（財務状況）

(千円)

財務状況	財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3年度)	
	正味財産増減計算書	経常収益		871,925	870,492	947,883	77,391
経常費用			830,594	873,539	937,589	64,050	
当期経常増減額			41,331	△ 3,047	10,294	13,341	
当期一般正味財産増減額			28,810	△ 20,924	8,808	29,732	
貸借対照表 (BS)		資産		874,390	831,318	845,691	14,373
		(うち流動資産)		295,185	247,671	263,284	15,613
	負債		172,274	150,126	155,691	5,565	
	(うち流動負債)		90,960	63,843	60,122	△ 3,721	
純資産		702,116	681,192	690,001	8,809		
財務分析	流動比率		325%	388%	438%	50pt	
外郭団体自己評価	<p>経常収益では、令和3年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響も小さくなりつつあり、利用料金収益では、28,672千円の増加、教室等の自主事業収益についても、教室を1110教室、令和3年度より全体で50教室（幼児向け体操教室や小学生向け陸上サッカー体操、一般及び高齢者向け健康教室 平均12回コース）増やしたり、水泳教室の参加料を10%上げたことなどにより10,258千円の増加となりました。</p> <p>経常費用については、最低賃金の引上げ等による人件費の増加、電気・ガスなどの光熱水料費については、エネルギー価格の高騰により大幅に増加しています。</p> <p>当期一般正味財産増減額については、最終的に8,808千円の黒字を確保できましたが、これは、歳出削減の努力と併せ、利用料金収入が回復してきたこと、自主事業収益を増やしたこと、令和3年度に対する新型コロナウイルス感染症の影響に伴う交付金が交付されたことなど多くの要因により達成できたものであり、今後を見据えると全く予断を許しません。特に、光熱水費については引き続き高騰が見込まれ、支出の増加が予想されるため、少しでも補えるよう、利用料金収益の増加、自主事業収益に努めます。</p>						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン策定の必要性】	無					
<p>電気・ガスなど光熱費上昇の影響を大きく受けた1年でしたが、実施手法を工夫し、教室の開催数及び参加者数を増加させ、市民のスポーツ振興並びに健康増進に寄与したことを評価します。なお、財務状況については厳しい状況にあるため、引き続き経費削減に努める必要があります。</p>							

3-②. 状況評価（事業状況）

事業 1	浜松市が外郭団体に求める役割	浜松市は【するスポーツ】の推進としてスポーツ実施率の向上を目指しています。スポーツ協会には、関係団体との連携により、競技大会やスポーツ教室の開催を通して、市民一人ひとりがスポーツを行う頻度を高める役割を担うことを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	第2期浜松市スポーツ推進計画では、【するスポーツ】の推進のために「①成人の週1回以上のスポーツ実施率=65%程度」、「②成人の週3回以上のスポーツ実施率=30%程度」、「③スポーツ未実施者=0」の目標を掲げています。この目標達成に向け、スポーツ協会には市民がスポーツに親しむ環境づくりを求めます。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	指定管理施設の有効活用や競技団体との連携により市民がスポーツに親しむことができる環境を提供します。							
	事業名								
	事業内容								
	公益	健康体力づくり、スポーツ教室等開催事業	指定管理施設を活用した健康教室や加盟競技団体によるスポーツ教室、また、当協会の支部による事業を開催し、市民にスポーツを行う場を提供する。						
	評価指標	スポーツ教室参加者数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	人	17,300	17,300	17,300	17,300	17,300
			実績		12,552	16,918	17,430		
	準指標1-1		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
計画									
実績									
準指標1-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	市民がスポーツに親しめる環境を用意し、スポーツ実施率向上に寄与するため、令和元年度参加者数（16,600人）を上回る成果を目指します。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、また、教室数も増加するなどしたことにより、計画値を上回ることができた。今後も、参加者のニーズを捉え計画値を上回ることを目指します。								
市所管課の評価	新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に緩和され、教室数の増加等により計画値を達成し、「するスポーツ」の推進に貢献したと評価します。参加者のニーズをより深く捉え、さまざまなニーズに応えた教室を開催することで更なる参加者数の増加に期待します。								

事業 2	浜松市が外郭団体に求める役割	浜松市は【みるスポーツ】の推進としてスポーツ観戦・応援実施率の向上を目指しています。 スポーツ協会には、プロスポーツチームや地元トップアスリート等と連携し、それらのスポーツ資源を活用することにより、市民のスポーツへの参加意欲を高め、スポーツの実施へとつなげる役割を担うことを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	第2期浜松市スポーツ推進計画では、【みるスポーツ】の推進のために、「成人の年1回以上のスポーツ観戦・応援実施率=50%程度」の目標を掲げています。この目標達成に向け、スポーツ協会には指定管理施設を活用しプロスポーツの試合や大型スポーツイベント等の開催を通して、市民がスポーツを身近に観戦できる機会づくりを求めます。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	本市をホーム圏域とするプロスポーツチームとの連携を強め、指定管理施設における試合の開催を通してファン層の拡大に寄与します。また、大型スポーツイベントの開催を促進し、市民がトッププレーを間近に感じられる機会を提供します。							
	事業名		事業内容						
	公益	プロスポーツ等大型イベント開催事業	指定管理施設において開催するプロスポーツ等の大会・イベントの開催						
	評価指標	指定管理施設における大型スポーツイベントの開催数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	回	18	18	18	18	18
			実績		16	20	25		
	準指標2-1	プロスポーツ試合開催数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	回	17	17	17	17	17
実績			14		19	24			
準指標2-2	大型イベント開催数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	回	1	1	1	1	1	
		実績		2	1	1			
準指標2-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	令和元年度開催数（17回）を上回る試合数を目指します。 市民が感動する大型イベントを年1回開催します。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	令和4年度については、予定をしていた大会、イベントのすべてを開催することができました。次年度以降についても、会場確保の調整や、安全に安心して開催できるよう事前の打ち合わせ等を行い、より多くの開催を目指します。								
市所管課の評価	予定していた大会・イベントを全て実施し、計画値を大幅に上回ったことを評価します。新型コロナウイルス感染症の法の位置付けも5類へと変わり、今後ますます「みるスポーツ」への需要が高まることが予想されるため、引き続き主催者と協力しながら安全・安心に多くの試合を開催していくことを期待します。								

事業 3	浜松市が外郭団体に求める役割	浜松市は【ささえるスポーツ】の推進としてスポーツ支援実施率の向上を目指しています。スポーツ協会には、スポーツ関係団体等と連携し、スポーツ指導者やボランティアの育成・活用をしていくことによって、市民にスポーツをより身近なものとして捉えてもらうための役割を担うことを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	第2期浜松市スポーツ推進計画では【ささえるスポーツ】の推進のため「成人の年1回以上のスポーツ支援実施率=35%程度」の目標を掲げています。この目標達成に向け、スポーツ協会には、スポーツ指導者やボランティアの育成を通して、地域のスポーツ振興を支える体制づくりを求めます。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	地域におけるスポーツの振興や競技ごとの競技力向上にかかわる指導者等を持続的に拡大させ、本市全体のスポーツ活動を推進します。							
	事業名		事業内容						
	公益	地域スポーツ指導者養成事業	地域等でスポーツの普及に活躍する指導者の養成を行う。						
	評価指標	養成講座修了者数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	人	10	10	10	10	10
			実績		8	5	8		
	準指標3-1		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画						
実績									
準指標3-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
準指標3-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	ささえるスポーツ推進のため、令和元年度実績（10人）以上の修了者を毎年輩出させます。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	修了予定者10名で講習会を開催しましたが、年度途中で2名のキャンセルがあり、計画値を下回る8名の実績となりました。令和5年度は、19名の継続者（修了予定者）が受講中であることから、単位が取得できるイベントの情報発信などフォローをしっかりと行い、少しでも多くの受講者が修了できることを目指します。								
市所管課の評価	転居等の理由により2名のキャンセルがあり、目標値を下回ったのはやむを得ないと考えます。しかしながら、受講者並びに修了者の更なる増加のため、指導現場でのスキルアップに直接繋がるようにするなど、受講者の興味をより引き立てるような内容への改善を期待します。								

4. 所管課による意見

今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見	各種競技団体やスポーツ少年団、体育振興会などと連携し、各種事業を展開する中で、さまざまな形で市民のスポーツ振興に寄与したことを評価します。今後についても、スポーツ文化都市実現に向け、総合的組織力を生かして市民に密着したスポーツ活動を展開することで、スポーツ政策の担い手となることを期待します。外郭団体としての独立性を尊重しつつも、相互に補完し合いながら、一体となってスポーツ振興を推進していきたいと考えます。
--------------------------	--

5. 政策法務課による意見

政策法務課の意見	所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。
----------	--------------------------------------

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書（令和5年4月策定）

1. 団体基本情報（令和5年4月1日現在）

団体名	社会福祉法人 浜松市社会福祉協議会	市所管課	健康福祉部 福祉総務課
資本金	18,000 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	0 千円 (0.0 %)
設立目的 (簡潔に記載)	浜松市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。		
設立年月	昭和26年9月		
経営理念	市民の参加と支えあいによる誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり。		

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び 運営に対する関与の基本方針」 第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	浜松市において、行政だけでは対応が困難な地域に根ざした取り組みやインフォーマルサービス（家族や近隣住民、ボランティアなどによる支援）の促進等による地域福祉の推進を図るため、社会福祉事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動を活性化する必要があります。専門的な知識と経験を活かし、地域福祉活動の推進母体である地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）への支援や複合的な課題を抱える人の発見や支援のつなぎ、地域の民生委員・児童委員との連携など、地域に根ざした活動を行っている民間法人は存在せず、浜松市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）が唯一の団体です。行政だけでは、効率的・効果的な社会福祉・地域福祉の活動が十分に行えないため、今後も市社協との相互補完・連携協働を強化していくことが必要です。当団体が廃止した場合、誰もが安心して暮らせる地域福祉を推進することが困難になります。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっており、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3 状況評価

3-①. 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3年度)
		事業活動計算書	経常収益	1,408,372	1,394,187
	経常費用	1,353,019	1,390,609	1,451,715	61,106
	経常増減差額	55,352	3,578	△ 65,493	△ 69,071
	当期活動増減差額	57,030	3,823	△ 71,454	△ 75,277
貸借対照表 (BS)	資産	1,951,688	1,963,519	1,889,872	△ 73,647
	(うち流動資産)	617,209	666,506	624,244	△ 42,262
	負債	445,190	454,436	453,314	△ 1,122
	(うち流動負債)	171,529	170,638	167,640	△ 2,998
	純資産	1,506,498	1,509,083	1,436,557	△ 72,526
財務分析	流動比率	360%	391%	372%	△ 18pt

外郭団体自己評価	<p>前年と比較し当期活動増減差額が、△71,454千円となりました。主な理由として以下の点があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①放課後児童健全育成事業委託料の減 10,715千円 ②非常勤職員給与の増 22,229千円 ③水道光熱費の増 25,615千円 ④債権の評価損 43,517千円 ⑤小規模多機能ホーム はまきた 解体費用 7,920千円 <p>令和4年度では、債権の評価額が減額となったことと、特に指定管理業務では物価高騰による電気・ガス等の増額の影響を大きく受けました。債権については、市場の状況により評価が増減しますので、市社協の責務の及ばないことと考えます。</p> <p>電気・ガス等の増額によるものは、令和5年度以降省エネ対策を徹底していくことで、対応していきます。</p> <p>一方、近年子ども支援のために使用してほしいと市民等からの寄附金が増加しています。令和4年度実績は16,046千円（前年度対比2,574千円増）となっています。使用目的を明確にし、地域福祉を推進するために寄附をしていただけるように、社協活動の見える化を進めます。</p>
----------	---

市所管課評価	<p>【経営改革アクションプラン策定の必要性】 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/></p> <p>直近の黒字経営から令和4年度は△71,454千円の赤字になりましたが、債権の評価額の下落は資産の減額ではあるものの運営資金への影響はなく、また、想定外の支出に繋がった水道光熱費の価格高騰については令和5年度からは予算に見込むことから、一過性のマイナスとなると捉えることができ、喫緊の経営改革の必要性はないと考えます。</p> <p>なお、課題となっている財源確保については、市社協の自主財源として重要視する会費が計画を下回る実績でしたが、賛助会費や寄附金収入は増加しています。引き続き会費のあり方や徴収方法、寄附意識の醸成に向けた広報や啓発を進めることを検討し、会費収入を継続的かつ安定的に確保することで、「浜松市社会福祉協議会強化・発展計画（第4次）」に基づいた事業推進や健全経営が継続されることを期待します。</p>
--------	---

3-②. 状況評価（事業状況）

事業 1	浜松市が外郭団体に求める役割	市社協には、地域福祉推進の専門機関として、地域の様々な個別課題への支援と住民主体による地域づくりを通して、地域で課題を解決する力（地域福祉力）の向上につながる活動を期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、地域における個別課題に対し、地域の見守り・発見・つなぎ機能を強化するとともに、地域支援の仕組みづくりなど地域福祉の向上を目指します。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	これからの地域の中では、生活課題・福祉課題が複雑化、複合化していく傾向があります。住民に対して積極的に対応できるようにコミュニティソーシャルワーカーを配置し、個別支援、地域支援に積極的に取り組みます。							
	事業名		事業内容						
	公益	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置支援事業	制度の狭間の生活課題や福祉課題を解決する「個別支援」と地区社協を中心とした地域福祉団体の活動を支援する「地域支援」、そしてそれらを継続的に解決するための「仕組みづくり」を行う専門職として「コミュニティソーシャルワーカー（CSW）」を配置し、地域福祉の向上を目指します。						
	評価指標	地域支援の取り組み件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	件	1,120	1,200	1,280	2,660	2,850
			実績		1,942	2,881	2,482		
	準指標1-1	新規個別相談平均件数 （地区担当CSW1人当たりの年間平均）	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	件	70	72	74	76	78
実績			292		152	106			
準指標1-2	新規個別相談の支援終了の割合	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	%	60	61	62	63	64	
		実績		94	89	70			
準指標1-3	コミュニティソーシャルワーカー配置人数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	人	14	15	16	17	18	
		実績		14	15	16			
目標水準の設定根拠	コミュニティソーシャルワーカーの役割の一つに、「課題解決のため地域力を向上させること」があります。そのためには、地域にどれだけ関わることが重要であり、指標として設定しました。令和5年度からの計画値は、地域リーダーを除くコミュニティソーシャルワーカー1人あたり190件を目標に上方修正しました。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	配置人数を1名増員し16名の配置となったことにより、生活圏域に密着した相談支援体制は整ってきています。また、関係機関・団体とのネットワークや関係性も強化され、地域活動における相談・支援対応が増加してきています。さらに、コミュニティソーシャルワーカー自身が地域に出向くアウトリーチを徹底的に行い、様々な相談に応じてきたことが、地域支援の取り組み件数の増加につながって来たと考えます。 今後、ますます地域での支えあいや助け合い活動が重要視されてきますので、地域福祉力を上げていくための地域支援は重要と思われます。 個別相談については、新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な生活困窮を解決するための特例貸付は令和4年9月で終了したため、令和3年度より経済的な相談は減少しました。しかし、コロナ禍が長期化したことで複合的な課題を抱えている世帯があることに変わりはなく、個別の相談件数は計画よりも上回っている状況が続いています。個別支援終了の割合は計画値よりは増えてはいますが、傾向として課題解決までの期間が長期化し時間を要しているケースが増加しています。 今後においても、コミュニティソーシャルワーカーが専門性を発揮し、課題を解決しながら、地域や社会につながることができるよう伴走型支援を行っていきます。								
市所管課の評価	コミュニティソーシャルワーカーの配置人数を計画通り配置したことやコロナ禍における状況に応じた支援をしたことで、個別支援・地域支援ともに計画値を大きく上回ることができました。特に、評価指標の地域支援の取り組みは、令和3年度に引き続き、計画値を大きく上回っており、コロナ禍においても、訪問方法を工夫しながら地区社協を中心に地域の会合等に出向き、相談・援助等を行うなど、積極的な支援が図られたことを評価します。今後は、コロナ禍により中断されていた各地の地域福祉活動の立て直しを図る支援が必要となるため、引き続き、積極的な活動を期待します。								

事業2	浜松市が外郭団体に求める役割	市社協には、地域の実情に合わせた活動を支援するとともに、地区社協など住民主体による活動に対し、必要な情報提供や福祉関係団体等との連携が的確に実施できる体制整備などを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	住民主体の地域福祉活動の母体となる地区社協の活動を継続的に支援し、地域福祉に対する住民の意識の向上と地域で住民同士が支え合う地域づくりを目指します。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	浜松における地域福祉の推進では、地区社協の実践が重要になっています。市社協としても、財源的な支援のみではなく活動が円滑に進むようにアウトリーチを徹底し、地区社協への相談対応を進めます。特に、事業としてはサロン活動と家事支援サービスを促進していきます。							
	事業名		事業内容						
	公益	地区社会福祉協議会活動支援事業	浜松市では平成5年から行政と市社協が連携し、地域福祉の推進組織として地区社協の設立支援を実施してきました。令和4年度は、58地区中56地区で組織化され地域福祉の実践を行っています。今後も地域活動が円滑に推進できるよう運営面・財政面での支援を行います。						
	評価指標	地区社会福祉協議会からの相談・対応件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	件	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
			実績		1,029	1,185	823		
	準指標2-1	地区社会福祉協議会 サロン数 (補助金申請数)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	か所	490	492	494	496	498
実績			472		484	500			
準指標2-2	地区社会福祉協議会 家事支援サービス実施件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	件	6,500	6,550	6,600	10,800	10,900	
		実績		6,329	8,780	10,714			
準指標2-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	過去の相談件数は、年度ごと地区社協の状況により異なっています。 (H28: 1,212件、H29: 932件、H30: 1,726件、R1: 1,526件) そのため、毎年件数の増加ではなく、最低件数を設定するという考えとしました。 準指標2-2については実績を踏まえR5、6年度の基準値を上方修正しました。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	地区社協からの相談対応件数については、ここ数年コロナ禍や台風による対応により地区社協活動が一時的に停滞していたため、件数は減少傾向となっています。令和5年度は、新型コロナウイルスへの対応も緩和され、地区社協担当職員が積極的に地域へ出向き、相談・対応を推進していきます。一方、サロン数や家事支援サービスの実施件数は年々増加している状況です。これは、コロナ禍でも工夫しながらサロン活動を実施している地区やコロナ禍だからこそ孤立を防ぐ活動を推進している地区が多いことが要因です。特に、家事支援サービスのニーズはコロナ禍においても高く（家事支援サービス実施地区 34地区社協）、ゴミ出し等の定期的な支援を必要としている利用者が増えている地区については、実施件数が大きく伸びています。令和5年度からは補助金の制度を新しくし、実績に基づく補助を実施することで、サロン数の増加や家事支援サービスの実施地区数の増加を図り、地区社協支援の強化を目指します。								
市所管課の評価	コロナ禍の影響により、相談・対応件数は計画値を下回る中、サロン数や家事支援サービス実施件数については、計画値を上回ることができ、住民同士のつながりが推進され地域の見守り体制が充実する等、地域福祉力の向上が図られたことを評価します。令和5年度は、地区社協の相談対応について、必要な支援を届けるため、アウトリーチによる支援を実施する等、積極的な活動を期待します。								

事業 3	浜松市が外郭団体に求める役割		市社協には、社会的に弱い立場にある高齢者や知的障がい者、精神障がい者などが地域で安心して暮らせるよう、市と連携をし、福祉サービスの利用をはじめ、生活の上で必要な権利擁護支援を充実していくことを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標		障がいや疾病等により、金銭管理等が適切にできない方の権利擁護を支援していくことで、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指します。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		福祉サービスを必要とする人にわかりやすく情報提供することで、サービス利用の拡充を図ります。また、必要とする人が福祉サービスを円滑に切れ目なく受けられるよう、福祉サービス事業者や医療機関、行政、地域内福祉関係者との連携を密にしていきます。							
	事業名			事業内容						
	公益 権利擁護支援事業		認知症高齢者や知的障がい者など、判断能力が不十分な人が自立した生活を送れるよう、福祉サービスの利用を含めた生活についての相談や日常的な金銭管理の援助等を行います。							
	評価指標	日常生活自立支援事業の利用者人数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
			計画	人	275	270	280	275	285	
			実績		265	262	272			
	準指標3-1	専門員の配置人数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
			計画	人	4	4	5	5	6	
実績			4		4	3				
準指標3-2	日常生活自立支援事業利用待機者の人数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画	人	20	17	12	10	5		
		実績		11	17	10				
準指標3-3	新規相談の受付件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画	件	100	105	115	120	130		
		実績		102	98	69				
目標水準の設定根拠		高齢化の進展により、今後、認知症高齢者の増加が予想されるなか、判断能力に不安が生じた人が支援事業を滞りなく受けられるよう指標を設定しました。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価		新規相談は関係機関の成年後見制度への認識が深まり、問い合わせや相談は依然としてありますが、日常生活自立支援事業へ繋がる新規相談受付数は昨年度を下回る69件となりました。内部審査及び契約締結審査会で60件を審査し57件の新規契約を行い、利用者数は前年度末の利用者数を10件上回る結果となりました。しかし、生活保護受給者の新規相談が増加しており、対象者の生活課題の複雑化のため、契約までの面談回数や調整事項が増加傾向にあります。また、利用者や利用者を取り巻く環境に複雑困難な課題を有する事例の増加による専門員と支援業務に携わる職員の負担が増加していることから、人員体制の見直しや、利用者に係る関係機関と役割を明確にし、連携して支援を行うことが重要になります。								
市所管課の評価		準指標のうち新規相談件数は計画値に及ばないものの、近年の複雑困難化した事例が増加傾向にあることから、評価指標においては近似値の実績を上げられているとともに、利用待機者数も削減できていることを評価します。専門員の配置人数は職員の想定外の退職があり目標値を下回りましたが、直接支援を担当する職員を増員することで、専門員の業務のうち直接支援に係る業務負担軽減を図り対応しています。新規相談件数が減少傾向にある点は、権利擁護体制の構築が進み、一般的な相談であれば他の支援機関でも対応可能となったことで分散したものと考えます。一方、複雑困難事例は社会福祉協議会へ相談が入ることが多く、引き続き権利擁護体制の構築・充実が図られることを期待します。								

4. 所管課による意見

今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見	社会福祉法令の中でも社会福祉協議会を実施主体として設計する重要な事業は多く、中には収益は見込めないことから他では担うことが難しい事業も実施していることで、事業単体では赤字になることはあっても全体で運営面に影響ないように経営することができています。 法人の社会的意義として実施している事業も含め、今後も、浜松市における社会福祉事業の活性化のため、専門的な知識と経験を活かした活動を行い、地域福祉の推進を図るとともに更なる健全な経営となることを期待します。
--------------------------	---

5. 政策法務課による意見

政策法務課の意見	所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。
----------	--------------------------------------

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書（令和5年4月策定）

1. 団体基本情報（令和5年4月1日現在）

団体名	公益社団法人 浜松市シルバー人材センター	市所管課	健康福祉部 高齢者福祉課
資本金	0 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	0 千円 (0.0 %) 設立年月 昭和57年6月
設立目的 (簡潔に記載)	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の規定に基づき、定年退職者等への就業機会の提供等により、高齢者の能力の活用と生きがいの充実を図り、地域社会の活性化に寄与すること		
経営理念	「自主・自立、共働・共助」		

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及 び運営に対する関与の基本方 針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	シルバー人材センターは「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき設置されている公益社団法人であり、第36条の補助事業として国および市が補助金を交付しています。少子高齢化が進展する中で、その役割は「70歳現役都市・浜松」の実現のためにも、今後更に期待されています。仮に廃止した場合、市内高齢者が適正を生かした多様な就業機会を得ることが難しくなり、市内の企業等が高齢者の労働力を得ることに苦慮すると考えられます。事業運営にかかる自己財源は、事務費収入と会費収入のみに限定されており、法の趣旨や事業の公益性の観点から支援が必要です。	非該当
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっておらず、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3 状況評価

3-①. 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3年度)
		正味財産増減計算書	経常収益	1,809,069	1,879,149
	経常費用	1,814,037	1,865,182	1,936,100	70,918
	当期経常増減額	△ 4,968	13,967	7,365	△ 6,602
	当期一般正味財産増減額	△ 4,918	14,147	7,784	△ 6,363
貸借対照表 (BS)	資産	420,117	436,484	446,980	10,496
	(うち流動資産)	372,559	388,418	398,233	9,815
	負債	212,738	214,959	217,670	2,711
	(うち流動負債)	181,433	182,190	184,010	1,820
	純資産	207,378	221,525	229,309	7,784
財務分析	流動比率	205%	213%	216%	3pt

外郭団体自己評価

令和4年度の経常収益について、最低賃金上昇に伴い令和4年4月より配分金単価（会員への報酬）の改定を行ったため全体的に契約額が増加しています。また、市からの委託業務である学校用務員業務や学校除菌業務、幼稚園保育園環境整備業務等の契約額が増えていることもあり、令和3年度と比較して64,316千円の増となりました。経常費用については、会員就業時の安全対策として安全就業推進員を2名配置し、安全対策器具の導入、会員の接遇研修等を開催することで令和3年度よりも70,918千円の増となりましたが、当期一般正味財産増減額は7,784千円の黒字となりました。この余剰金につきましては、会員拡大のための普及活動をさらに充実させるため、電子広告の活用やフリーペーパーの作成、デジタル化推進の費用（WEB入会システムや会員管理システム等）に充てると共に令和5年10月から導入されるインボイス対応を行う予定です。

市所管課評価

【経営改革アクションプラン策定の必要性】 無

流動比率は、この3か年継続して200%を超え、また年々上昇しており、安定した状態だといえます。公益社団法人として社会に貢献する活動としての意識を持って、従来どおりの活動を漫然と行っているだけでなく、会員アンケートをもとに講習会を行うなど、魅力ある会員活動を行い社会情勢に適切に対応しているか、今後も継続して確認していきます。

3-②. 状況評価（事業状況）

事業 1	浜松市が外郭団体に求める役割	高齢者に就業機会を提供し、知識・経験・技能の活用と生きがいの充実を図り、地域社会の活性化に寄与することを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	より多くの高齢者が、知識・経験・技能を活用できる就業機会を得ることで、生きがいの充実が図られることを目指します。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	高齢者の就業機会と社会参加推進のため、会員数の増加に積極的に取り組み、令和6年度に会員数4,460人以上にします。							
	事業名		事業内容						
	公益	会員数増加の取り組み	入会者の獲得及び退会会員の抑制に努め、会員数の増加を図ります。						
	評価指標	会員数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	人	4,547	4,563	4,320	4,390	4,460
			実績		4,402	4,370	4,403		
	準指標1-1	センターのPR	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	回	40	40	42	42	42
実績			48		44	63			
準指標1-2	出張入会説明会の開催数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	回	8	8	9	9	9	
		実績		8	8	10			
準指標1-3	入会説明会参加者のうち入会に至らなかった方へのアフターフォローで入会した会員の割合 (算出方法：アフターフォローにより入会した人数÷説明会に参加して入会しなかった人数)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	%	3	3	3	3	3	
		実績		9.3	15.6	14.3			
目標水準の設定根拠		令和3年度までの計画会員数は平成29年度～令和3年度までの「第4次5ヵ年計画」に基づき設定しています。 令和4年度以降は、令和2年度末の会員数実績等に基づき、令和3年度策定した中期計画「第5次5ヶ年計画」で新たに設定した、年70人ずつの増加見込みへ変更します。 高齢化は進行していますが、高年齢者雇用安定法の改正による定年延長等により今後の急激な伸びは期待できない状況にあります。社会情勢に柔軟に対応し会員数の増加を図ります。準指標については実績を基に目標を設定し、活動を拡充します。							
外郭団体の令和4年度結果分析・評価		新聞折込チラシによるPRや出張入会説明会の開催、入会説明会参加者へのアフターフォローを積極的に実施しました。また、一般向け講習会の開催や会費の割引キャンペーン（配偶者割など）を実施することで新規入会者を広く募りました。他にもセンターのホームページ上から入会説明会の参加申し込みができるシステムの導入や現会員の退会抑制のための会員限定講習会、「会員の集い」（会員の制作した作品の展示や楽器演奏など）といった会員向けのイベントを開催することで計画値の達成ができました。 令和4年度入会者数564名、退会者数531名。							
市所管課の評価		キャンペーンや入会手続きのオンライン化などに努めた結果、評価指標を達成したこと、また、準指標の3点について、いずれも目標値以上の取り組みが行われていることを評価します。時代の変化にあった企業開拓や人材育成・会員の技術向上など、より多くの高齢者が就業機会を得ることで生きがいの充実が図られることを期待します。							

事業 2	浜松市が外郭団体に求める役割		高齢者に就業機会を提供し、知識・経験・技能の活用と生きがいの充実を図り、地域社会の活性化に寄与することを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標		少子高齢化が進展する中で、経済の担い手として期待されている高齢者の就業先(契約金額)を拡大することで、地域経済の活性化に寄与することを目指します。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		高齢者の就業機会の拡大に努め、令和6年度に会員の受取収入を1,685,000千円以上にします。							
	事業名			事業内容						
	財務	会員の受取収入(配分金・賃金)の増加の取り組み		センターのPRや就業開拓員による企業訪問、人材確保のための講習会を実施し、会員の受取収入の増加に取り組みます。						
	評価指標	請負・委任：配分金の金額 派遣：賃金	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
			計画	千円	1,544,800	1,508,400	1,523,500	1,636,000	1,685,000	
			実績		1,493,389	1,541,366	1,589,128			
	準指標2-1	開拓員等による企業等の訪問	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
			計画	回	600	610	620	850	900	
実績			993		1,010	945				
準指標2-2	講習会の開催 (人材育成、技術・技能向上)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画	回	30以上	30以上	30以上	30以上	30以上		
		実績		45	48	77				
準指標2-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
目標水準の設定根拠			例年、前年度における会員の受取収入実績に基づき、翌年度以降の計画値を設定しています。準指標については各事務所の能力や実績を基に目標を設定し、活動を拡大します。特に会員のマッチング機会の向上のため、令和5年度以降の開拓員等による訪問回数を上方修正します。							
外郭団体の令和4年度結果分析・評価			積極的な企業訪問や会員の資質、技術・技能向上のため各種講習会を実施することにより、会員の就業機会を増やすことができたため、評価指標を達成することができました。また、準指標2-1については、各事務所に配置している就業開拓員による定期的な企業訪問を実施することで計画値の達成ができました。さらに、準指標2-2についても会員育成のための講習会を開催することにより計画値の達成ができました。講習会の内容としては、刈払機の取扱い講習会や接遇研修、就業にあたり必要となる資格取得のための外部講習会(刈払機安全教育、伐木等特別教育)に会員を参加させる等の取り組みを実施しました。その結果、就業人員の拡大により計画値を達成することができました。							
市所管課の評価			訪問数や会員の講習会を積極的に行った結果、評価指標を達成したこと、また、準指標の2点について、いずれも目標値を大きく上回る取り組みが行われていることを評価します。時代の変化にあった企業開拓や人材育成や会員の技術向上など、なお一層の地域経済の活性化に寄与されることを期待します。							

4. 所管課による意見

今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見	令和4年度は2つの評価指標においていずれも計画値を上回り、準指標もすべて達成しています。会員就業時の安全対策として安全就業推進員の配置をしたことや会員の接遇研修、デジタル化に向けた事業の実施など、社会情勢を踏まえた事業展開をしたことについて評価します。今後も、地域社会の活性化に期待するため、事業運営基盤の強化を望みます。
--------------------------	---

5. 政策法務課による意見

政策法務課の意見	所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。
----------	--------------------------------------

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書（令和5年4月策定）

1. 団体基本情報（令和5年4月1日現在）

団体名	社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団	市所管課	健康福祉部 障害保健福祉課
資本金	3,000 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	3,000 千円 (100.0 %)
設立目的 (簡潔に記載)	個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。		
経営理念	すべての人の生命に安全を、すべての人の生活に安心を、すべての人の人生に輝きを		

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	浜松市社会福祉事業団は、市の障害福祉施策を推進する上で中核的な役割を担っている浜松市発達医療総合福祉センターなど(以下「センター」という)を運営し、発達障害などの診療や療育、障害児者相談などを行っています。専門職員を配置し、相談から医療、療育、障害福祉サービス等を一体的に提供するための高度な専門性を有している団体です。当団体を廃止した場合、代替りの事業実施者が見つからない際には、センターを中心に実施している障害児者へのサービスの提供ができなくなり、障害児者の日常生活に著しい影響を及ぼします。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっており、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3 状況評価

3-①. 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3年度)	
財務状況	事業活動計算書	経常収益	1,538,293	1,594,926	1,605,217	10,291
		経常費用	1,517,511	1,521,622	1,639,487	117,865
		経常増減差額	20,782	73,304	△ 34,270	△ 107,574
		当期活動増減差額	20,983	73,174	△ 34,270	△ 107,444
	貸借対照表 (BS)	資産	1,051,246	1,127,739	1,133,123	5,384
		(うち流動資産)	357,411	401,851	470,332	68,481
		負債	647,641	651,061	690,816	39,755
		(うち流動負債)	183,777	187,191	255,201	68,010
		純資産	403,605	476,678	442,307	△ 34,371
	財務分析	流動比率	194%	215%	184%	△ 30pt
外郭団体自己評価	診療部門の収入合計は558,121千円となり、前年度より62,544千円の増額となりました。これは診療報酬の新たな加算82,212千円があったことが主な要因です。通所施設は新型コロナウイルス感染症の影響で欠席者が多く32,300千円程の減収、浜松市からの定員遵守の通知に基づき児童施設（特にひまわり）で契約者を減らす調整を行ったことで35,000千円程の減収となり、経常収益は前年度の微増にとどまりました。経常費用は、診療所の多くの患者に対応するため医師を増員した他、利用者サービスの質の向上のため常勤職員を増やしたことで人件費が増額となり、その結果当期活動増減差額は前年度を大きく下回りました。令和4年度は赤字となりましたが、常勤職員の増員や、強度行動障害に対応できる職員を増やすなどで利用者サービスは向上しています。今後は新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなると予想されるので、令和5年度の利用料金収入は令和4年度より改善することが見込まれます。					
市所管課評価	【経営改革アクションプラン策定の必要性】 無 令和4年度は、診療部門は利用者増により収益が増えたことを評価する一方で、通所施設に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響等により利用者が減少したことはやむを得ないと考えます。通所事業の利用者の減少により令和4年度経常増減差額が△34,270千円となりましたので、随時、事業状況を情報共有しながら団体と協議し対策を講じていきます。					

3-②. 状況評価（事業状況）

事業 1	浜松市が外郭団体に求める役割	浜松市発達医療総合福祉センターなどを利用する障害児者への適切なサービスを提供することを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	指定管理における診療件数の目標値（66,600件/年）を継続して達成するとともに、質の高いサービスを提供してください。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	診療件数 66,600件/年を維持します。							
	事業名		事業内容						
	公益 診療事業		各診療所での診療体制を整備することにより、年間診療件数の維持に努めます。						
	評価指標	年間診療件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	件	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600
			実績		71,889	73,939	79,062		
	準指標1-1	常勤医師数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	人	6	6	6	6	6
実績			7		7	8			
準指標1-2	常勤理学療法士、作業療法士、言語聴覚士数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	人	15	15	15	15	15	
		実績		15	19	21			
準指標1-3	常勤心理士数 （臨床心理士及び公認心理師）	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	人	11	11	11	11	11	
		実績		11	14	13			
目標水準の設定根拠		令和元年の指定管理期間更新時の提案書及び中期経営計画にて設定した目標値としました。 診療件数の実績：H29年度62,344件、H30年度66,506件、R1年度67,882件							
外郭団体の令和4年度結果分析・評価		診療部門では、受診を希望する多くの患者に対応するため、医師をはじめとする医療スタッフを可能な限り多く配置してきました。その結果、現在の診療件数は当初の計画を大きく超えています。 しかし、診療に使えるスペースは既に限界となっており、今以上にスタッフを増員することは難しくなっています。							
市所管課の評価		医師や専門職員を確保し、適切な診療を提供するための診療体制の整備し計画値以上の実績となったことについて評価します。 また、診療希望者は増加しているため、市と社会福祉事業団が連携するなかで対策を講じていきます。							

事業 2	浜松市が外郭団体に求める役割	浜松市発達医療総合福祉センターなどを利用する障害児者への適切なサービスを提供することを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	適切なサービス提供を実現するため、安定した施設運営に努めます。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	利用を希望している障害児者ができる限り利用できるよう施設稼働率100%を目指します。							
	事業名		事業内容						
	公益	施設運営事業	各施設でのサービス提供体制を整備し、施設稼働率100%を目指します。						
	評価指標	施設稼働率（全6施設の定員×開所日数に対する施設利用者の割合）	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	100	100	100	100	100
			実績		106	105	92		
	準指標2-1	【～R4】児童施設の定員に対する契約者数割合 【R5～】児童施設の利用率	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	130	130	130	100	100
実績			132		132	103			
準指標2-2	【～R4】成人施設の定員に対する契約者数割合 【R5～】成人施設の利用率	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	%	135	135	135	100	100	
		実績		132	138	138			
準指標2-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	施設稼働率の評価として契約者割合より施設利用率のほうが適切であると判断したため令和5年度から準指標の考え方を変更します。法令を遵守し、施設の有効利用の視点と利用者のニーズにできる限り対応するため、施設利用率100%を計画値としています。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	通所施設で新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が多く欠席したことから、浜松市からの定員遵守の通知に基づき「ひまわり」で契約者数を調整したために稼働率は大きく下がりました。 (新型コロナウイルス感染症による欠席者2,524人、定員数×開所日数40,340人の6.3%) (ひまわり契約者数の調整 R3末264人→R4末198人 対前年25%減)								
市所管課の評価	施設稼働率は、前年度より落ちたものの、コロナ禍の影響を受けた状況においても92%と一般的な事業所（75%～80%）に比べ高い水準であることは評価します。 国の基準省令等を的確に理解し、新型コロナウイルス感染症対応など判断に迷う事案や不明な点がある場合は市と連絡を取り合うなど、相互に連携して対応し、適切な経営に努める必要があります。								

事業 3	浜松市が外郭団体に求める役割	浜松市発達医療総合福祉センターなどを利用する障害児者への適切なサービスを提供することを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	質の高いサービスを提供するため、職員の専門性を高め資質向上に努めます。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	センターを利用される障害児者へ質の高いサービスが提供できるよう、職員の資格取得を進めます。							
	事業名		事業内容						
	組織	職員の専門性の向上事業	職員の専門性を確保するため、正規職員の社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士に関する資格保有率を向上させます。						
	評価指標	正規職員の資格保有率	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	90	91	92	93	94
			実績		91	91	91		
	準指標3-1	非正規職員の資格保有率	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	67	68	69	70	71
実績			66		65	64			
準指標3-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
準指標3-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	内部登用や資格取得に対する社内での助成制度活用を促し、資格取得に対する支援を行い、毎年1%ずつ資格保有者職員を増やすことを目標としました。 正規職員の資格保有率：H29年度89%、H30年度90%、R1年度90%								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	正規職員は計画並の資格保有率を維持してきましたが、令和4年度は年度途中での退職者があり、年度末時点の資格保有率は計画を下回りました。 非正規職員は、退職や育児休業等の補充者には資格の有無を問わなかったため、計画には届きませんでした。								
市所管課の評価	職員の専門性の向上事業のための職員の資格保有率は、概ね達成されている点について評価します。引き続き資格保有率の向上のための取組みを継続する必要があります。 急な退職等により、資格者が配置できなかった場合、施設運営に支障が生じないように予め対応を検討しておく必要があります。								

4. 所管課による意見

今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見	適切な診療体制を整備し診療計画値以上の実績となったことや利用者に影響がある大きな事故等がなく事業を実施できたことについて評価します。法令等の改正や法令の解釈についての疑義がある場合には、市へ相談し不明確な内容を解消し、経営に大きな影響がないように、市と団体が連携して対応していきます。
--------------------------	--

5. 政策法務課による意見

政策法務課の意見	所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。
----------	--------------------------------------

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書（令和5年4月策定）

1. 団体基本情報（令和5年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 浜松市医療公社	市所管課	健康福祉部 病院管理課
資本金	530,000 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	530,000 千円 (100.0 %)
設立目的 (簡潔に記載)	浜松医療センターの運営団体として、医療及び公衆衛生活動に関する各種事業を行う。		
経営理念	安全・安心な、地域に信頼される病院		
設立年月	昭和47年11月		

2. 外郭団体の必要性の検証

	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)		
市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	<p>(公財) 浜松市医療公社は、地域住民の命と健康を守る最後の砦である浜松医療センターを運営しています。市内には、民間で運営する急性期病院がありますが、浜松医療センターは、公立病院として急性期医療、高度専門医療、政策的医療を行い、医療従事者の育成、地域の医療水準の向上に寄与する等、地域医療を支える重要な役割を担っています。また、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供することで、地域医療の崩壊や医療難民の発生を防いでいます。</p>		
	<p>設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討</p>		非該当
	<p>外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討</p>		非該当
	<p>市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっておらず、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討</p>		非該当

3 状況評価

3-①. 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3年度)
		経常収益	18,305,366	20,562,630	20,014,963
正味財産増減計算書	経常費用	18,156,356	19,873,715	19,537,386	△ 336,329
	当期経常増減額	149,010	688,915	477,577	△ 211,338
	当期一般正味財産増減額	149,010	688,915	477,577	△ 211,338
貸借対照表 (BS)	資産	9,466,555	11,165,332	10,509,023	△ 656,309
	(うち流動資産)	5,051,800	5,845,599	4,570,510	△ 1,275,089
	負債	8,712,540	9,722,408	8,577,657	△ 1,144,751
	(うち流動負債)	2,159,920	3,236,571	2,252,797	△ 983,774
	純資産	754,014	1,442,923	1,931,366	488,443
財務分析	流動比率	234%	181%	203%	22pt

外郭団体自己評価

令和4年度も、引き続き新型コロナウイルス感染症の流行により入院患者数が令和3年度に比べ4,203人減少し、厳しい経営状況となったものの、新型コロナウイルス感染症患者の受入れや専用病床の確保など新型コロナウイルス感染症重点医療機関としての取り組みを行ったことによる補助金収入及び高度・専門医療の提供による1人当たりの診療単価の上昇に伴い収益が増加した結果、令和5年度の新病院開院後の収支変動に備えた特定費用準備資金を積立てることができ、健全な経営を維持できたと評価しています。

また、令和2年度～令和4年度の貸借対照表は、一般的に必要なといわれる流動比率100%を上回る150%を維持しており、比較的健全な経営ができていると評価しています。

【経営改革アクションプラン策定の必要性】 無

市所管課評価

令和4年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症患者専用病床の確保や重症患者の受入れ等を通じ、公立病院として地域に求められる医療の提供を行うことができたこと、新病院開院後の収支変動に備えた特定費用準備資金の積立てができたことを評価しています。経常収支比率についても3年連続して100%を維持しており、健全な病院運営を行うことができていると判断しています。また、流動比率についても問題ない数値であると考えます。

3-②. 状況評価（事業状況）

事業 1	浜松市が外郭団体に求める役割	地域医療を確保しつつ、企業の経済性を発揮し、浜松医療センターを合理的・能率的に運営することで、市民に安全・安心な医療を継続して提供することを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	高度専門医療や地域医療を担う公立病院としての役割を果たしつつ、安定した経営基盤を確立し、健全な病院経営を維持します。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	持続可能な病院経営を行うため、経常収支比率の目標値を達成します。							
	事業名		事業内容						
	財務	浜松医療センター運営事業	医療の提供						
	評価指標	経常収支比率	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	100	100	100	99.3	96.8
			実績		100.8	103.5	102.4		
	準指標1-1	病床利用率	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	85.5	83.5	83.0	79.0	80.0
実績			77.4		76.9	75.0			
準指標1-2	平均在院日数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	日	12.3	12.2	12.1	12.0	12.0	
		実績		13.3	12.6	12.2			
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠		救急、紹介患者を断らない受け入れ態勢を整備するなど病床利用率の向上に努めるとともに、高度急性期病院として在院日数の短縮及び診療単価の充実を図ることで、新病院の開院が影響する令和5年度及び令和6年度を除き、実質的な利益である指定管理者変動負担金を市に納付できるよう、経常収支比率の100%達成を目指します。評価指標及び準指標1-1については令和5年度の新病院開院の影響を考慮した中期計画の見直しに伴い、令和5年度及び令和6年度の計画値を見直しました。							
外郭団体の令和4年度結果分析・評価		令和4年度も新型コロナウイルス感染症の拡大により経営環境は大変厳しい状況となりました。また、引き続き、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、患者の受入れのための専用病床を確保するなど公立病院として積極的な対応を行いました。また、入院患者の減少により病床利用率は計画値を達成することができませんでした。また、光熱水料費が令和3年度に比べ160,000千円増加するなど物価高騰の影響を受け、費用増加の要因となっています。一方で、新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入や1人当たりの入院・外来単価の向上による収益増によって、経常収支比率は102.4%と計画値を達成しつつ、令和5年度以降の新病院開院に伴う収支変動に備え、特定費用準備資金を積み立てることができました。							
市所管課の評価		新型コロナウイルス感染症への対応として専用病床を確保し、コロナ患者を受け入れるなど、公立病院として地域で求められる医療を提供するとともに、厳しい経営環境の中でも高度・専門医療の提供等に取り組んだ結果、経常収支比率100%を維持することができたことを評価しています。							

事業 2	浜松市が外郭団体に求める役割	県西部地域における医療水準を確保し、市民の健康の維持、増進を図ることで地域の発展に貢献することを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	地域住民の健康増進及び疾病予防のための公衆衛生活動を実施します。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	生活習慣病の予防のため、特定健康診査（特定健診）を実施するとともに、がん検診、人間ドックの受入れを強化し、疾病の予防、早期発見に努めます。							
	事業名		事業内容						
	公益	公衆衛生活動	特定健康診査（特定健診）、人間ドック等						
	評価指標	特定健康診査（特定健診）	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	件	16,000	16,100	16,200	16,300	16,400
			実績		15,230	16,338	17,177		
	評価指標	人間ドック	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	件	750	800	840	870	900
実績			758		814	807			
準指標2-1		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
準指標2-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	医療に関する社会保障費が年々増加している現状を鑑み、地域住民の健康寿命を延ばす一翼を担うため、特定健診や人間ドックの件数を指標とし、疾病の予防、早期発見に努めます。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	令和4年度においては新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく実施することができました。また、新規事業所の受け入れなどにより、特定健診17,177件と増加し計画値を達成することはできましたが、人間ドックは上半期に臨床検査技師の不足により1日の受け入れ人数を制限したため、807件の実施となり計画値を達成することはできませんでした。								
市所管課の評価	新規事業所の受け入れ等を進めた結果、特定健康診査の計画値を達成することができたことを評価しています。上半期に起こった職員の不足による受け入れ人数の制限が今後生じることのないよう、計画的な職員の確保をお願いします。今後も、特定健康診査、人間ドック等の取組みの推進を通じ、地域住民の健康維持・増進を図り、健康寿命延伸に寄与することを期待します。								

事業 3	浜松市が外郭団体に求める役割	地域の診療所等との連携を深め、それぞれが担うべき役割を果たして地域住民のための医療が守られるよう医療環境・体制を構築し、地域医療を支えることを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	県西部地域の中核的な医療機関として、紹介患者を積極的に受け入れるとともに、病状が安定した患者の逆紹介を円滑に行い、地域の医療水準の向上に努め、地域医療に貢献します							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	地域の診療所等と連携し、地域の医療の質を向上させるため、紹介・逆紹介を積極的に行います。							
	事業名		事業内容						
	公益 地域連携に関する業務		地域の診療所等との役割分担と連携強化						
	評価指標	紹介率 …初診患者数の内、他院からの紹介で受診した患者の割合 (計算方法：紹介患者数/初診患者数〔救急患者等を除く〕×100)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	78以上	78以上	78以上	78以上	78以上
			実績		73.2	75.1	75.9		
	評価指標	逆紹介率 …初診患者数の内、当院から他院へ紹介した患者の割合 (計算方法：逆紹介患者数/初診患者数〔救急患者等を除く〕×100)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	80以上	80以上	80以上	80以上	80以上
実績				90.2	98.1	105.3			
準指標3-1		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
準指標3-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	紹介率については、地域診療所との連携を強化するなど紹介患者の受け入れ向上に努め指標達成を目指します。逆紹介率については、病状が安定した患者の逆紹介が進むよう、院内体制整備及び周知徹底を図ります。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	病状の安定してきた患者の逆紹介率は、救急分野を中心に高い水準を維持し、105.3%と計画値を大きく上回る結果となりました。一方で、紹介率については、新型コロナウイルス感染症の影響で、開業医に対する受診控えなどが生じているため、令和3年度と比べ上がってはいるものの計画値は達成することができませんでした。計画的に開業医への訪問活動の実施を行い、地域の診療所との連携の強化、紹介患者を断わらない体制の強化を図り、紹介患者の確保に努めていきます。								
市所管課の評価	逆紹介率については、105.3%と高水準になったことは、昨年度に引き続き診療情報提供書の周知徹底を図った成果であると高く評価しています。また、紹介率は、計画値を達成できませんでした。新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控えなどが引き続き影響しており、やむを得ないものと認識しています。今後も、地域診療所等との連携に努めることを期待します。								

4. 所管課による意見

今後の団体経営に対する所管課の指摘・意見	令和6年1月にオープンする新病院で充実する重症集中医療や救命救急医療等の提供体制を最大限発揮するとともに、引き続き迅速な情報収集、機動性を活かした経営戦略、効率的な病院経営を行い、盤石な経営基盤を築くこと、また地域の医療機関との役割分担・連携を深め、救急医療、小児・周産期医療、感染症医療、がん医療、高度・先進医療など医療の提供に取り組み、病院の基本理念である「安全・安心な地域に信頼される」病院の存続、発展を期待します。
----------------------	---

5. 政策法務課による意見

政策法務課の意見	所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。
----------	--------------------------------------

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書（令和5年4月策定）

1. 団体基本情報（令和5年4月1日現在）

団体名	一般財団法人 浜松市清掃公社	市所管課	環境部 ごみ減量推進課
資本金	10,000 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	5,000 千円 (50.0 %)
設立目的 (簡潔に記載)	環境衛生の向上及び環境保全に関する事業を行い、市民の快適な生活に寄与すること		
経営理念	市域の環境保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、生活環境の清潔維持に努めること		
設立年月	昭和44年4月		

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	安定したし尿汲み取りや浄化槽清掃等の業務は、本来、市町村が担うべき一般廃棄物の処理に関する業務であることから、極めて公益性の高い事業です。当団体の高い専門性とこれまで培ったノウハウを生かすことで、市が直接事業を実施するよりも、本事業を最も効果的に実施できます。また、安定した経営を維持していくために、継続した市の関与は必要です。 管轄区域内には、同様の事業を行う民間法人はなく、当団体が廃止された場合はし尿の汲み取りや浄化槽清掃業務に支障が生じ、市民の快適な生活を継続していくことが困難となります。	非該当
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっておらず、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3 状況評価

3-①. 状況評価（財務状況）

(千円)

財務状況	財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3年度)
			正味財産増減計算書	経常収益	758,556	762,297
		経常費用	634,758	628,901	633,138	4,237
		当期経常増減額	123,788	133,386	133,231	△ 155
		当期一般正味財産増減額	74,648	86,130	88,145	2,015
	貸借対照表 (BS)	資産	2,593,096	2,659,239	2,764,029	104,790
		(うち流動資産)	967,877	982,722	1,289,917	307,195
		負債	346,495	326,508	343,153	16,645
		(うち流動負債)	96,781	94,361	130,660	36,299
		正味財産	2,246,601	2,332,731	2,420,876	88,145
	財務分析	流動比率	1000%	1041%	987%	△ 54pt
外郭団体自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント縮小のため、仮設トイレのし尿収集は売上の減が続いていましたが、令和4年度は多くのイベントが実施されたことにより売上が増となりました。 経営の安全性については、前年を上回る正味財産を積み上げており、引き続き健全経営を継続していると評価しています。					
市所管課評価	【経営改革アクションプラン策定の必要性】	無				
	し尿に係る全体の業務量は減少傾向にありますが、経費の削減により、当期一般正味財産増減額、正味財産は増加傾向にあります。流動比率は下がっているものの、高い水準を維持しており、また、換価困難な流動資産（貯蔵品等）の割合が低く、現金預金流動資産の多くを占めていることから、財務的に安定した経営が継続できているものと評価しています。					

3-②. 状況評価（事業状況）

事業 1	浜松市が外郭団体に求める役割	清掃公社は、市民のし尿・浄化槽汚泥の収集運搬や浄化槽清掃等を通じて、環境衛生の向上及び環境保全に関する事業を行い、市民の快適な生活に寄与することを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	し尿収集業務は着実な収集作業に努めるとともに、浄化槽清掃についても業務を適切に実施してください。また、黒字決算の維持により、安定した組織運営に努めてください。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	し尿汲み取りや浄化槽清掃等を的確に行い公衆衛生の向上に努め、市民の快適な生活に貢献できるよう健全な経営を維持します。 また、今後とも減少する業務量を見据え事業の効率化を図るとともに、お客様の衛生設備の維持管理に役立つよう引き続き適正な業務を実施します。							
	事業名		事業内容						
	財務	健全経営の継続	減少する収入見通しの中でも黒字決算による健全経営を継続し、独立採算を維持します。						
	評価指標	経常収支比率100%以上の堅持	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上
			実績		119.5	121.2	121.0		
	準指標1-1		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画						
実績									
準指標1-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	一般廃棄物を処理する公社業務は、公共性が高く必要不可欠なものであることから、安定した事業運営が求められています。今後とも業務量が減少する環境下で、さらに事業の効率化を図りながら黒字経営を維持することは重要な指標です。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	仮設トイレのし尿収集は、コロナ禍前までとはいかなないものの多くのイベントが実施され前年より売上が増となりましたが、費用面では、燃料費や光熱費の増があったことから、収集ルートの見直しなど効率的な業務遂行により経費の削減に努め、黒字経営を維持することができました。								
市所管課の評価	し尿に係る収集業務の件数、量ともに減少傾向にあり、仮設トイレのし尿収集件数もコロナ禍前の水準にまでは戻っていない状況下においても、安定的にし尿収集等を行った上で経費の節減に努め、黒字決算を継続していることから、適切な業務運営により評価指標を達成しているものと評価しています。								

4. 所管課による意見

今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見	今後も、し尿に係る業務量は減少することが見込まれるため、浄化槽清掃等により収益を確保するなど、安定した経営を継続してください。
--------------------------	---

5. 政策法務課による意見

政策法務課の意見	所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。
----------	--------------------------------------

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書（令和5年4月策定）

1. 団体基本情報（令和5年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構	市所管課	産業部 産業振興課
資本金	965,700 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	543,000 千円 (56.2 %)
設立目的 (簡潔に記載)	産学官との交流及び連携のもとに各種事業を通じて地域企業の経営基盤強化を図ることにより、浜松地域はもとより静岡県産の産業経済の発展に寄与することを目的とする。		
経営理念	未来を拓く頑張る企業を応援することにより、地域の産業経済の発展に寄与する。		

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	浜松地域イノベーション推進機構は、静岡県西部地域における産学官金による中核的産業支援機関として、ものづくりをはじめとする地域の中小企業から寄せられる人材育成、技術開発、知財、販路開拓等の課題について総合的に支援し、中小企業の生産性向上に大きく寄与しています。当該機構の特徴として、大手民間企業から経営や技術に優れた社員がコーディネーターとして派遣され、中小企業から寄せられる年間1,700件を超える相談(令和4年度実績)に対応しています。当該機構以外に、地域の企業の様々な課題や要求に対して満足度の高い対応が可能な機関はありません。仮に、当該機関が廃止された場合、地域の企業の生産性向上等、経営基盤強化の進展が停滞することになり、当該地域の産業経済の発展に寄与する目的を達成することが難しくなると考えます。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっており、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3 状況評価

3-①. 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3年度)	
		正味財産増減計算書	経常収益	631,159		593,408
財務状況	貸借対照表(BS)	経常費用	619,948	569,788	588,081	18,293
		当期経常増減額	11,211	23,620	7,235	△ 16,385
		当期一般正味財産増減額	11,211	23,620	7,235	△ 16,385
		資産	1,774,250	1,764,038	1,756,903	△ 7,135
	(うち流動資産)	437,776	417,766	436,276	18,510	
	負債	110,148	65,637	82,215	16,578	
	(うち流動負債)	91,773	47,917	60,192	12,275	
財務分析	正味財産	1,664,102	1,698,401	1,674,688	△ 23,713	
	流動比率	477%	872%	725%	△ 147pt	

外郭団体自己評価	令和4年度、上半期はコロナ禍の影響による活動の制限等を受けましたが、夏以降、延期していた事業を開始したりセミナー等を対面で開催するなど、計画した事業を概ね実施することができました。 経常収益については、595,315千円で、前年度比+1,907千円となり、ほぼ同じ水準を維持できました。経常費用については、前年度比+18,293千円となりました。主な増額要因の一つとして、職員の人件費が+9,393千円で、これは、令和3年度に欠員となっていた職員の補充や、浜松市職員の給与改定に準じた賞与の増額等によるものです。また、コロナ禍が落ち着いた事業が積極的に展開し始めたことによる、職員の出張旅費やセミナー開催に伴う会場使用料・講師謝礼が増額要因となります。 当期経常増減額は7,235千円の黒字、流動比率は725%と高い水準を確保できており、引き続き安定した運営が維持できているため、財務状況については特段の問題は無いと考えます。
----------	---

市所管課評価	【経営改革アクションプラン策定の必要性】 <input type="checkbox"/> 無
	上半期はコロナ禍の影響を受けたものの、計画した事業を概ね実施できたことは評価します。財務的には、当期純利益が前年度に比べて減少しているものの、黒字を維持しており、経常収益や流動比率も前年度と同様の水準を維持しており、安定した経営を継続しているものと評価します。

3-②. 状況評価（事業状況）

事業 1	浜松市が外郭団体に求める役割	「はままつ産業イノベーション構想」を実現するための中核機関として、地域の総合的な産業支援を実施し、成長市場・新産業の創出を図ることを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	成長分野等における事業化を推進します。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	新産業の創出・新事業展開に向け、地域企業の研究開発を支援し、製品試作や事業化につなげます。							
	事業名		事業内容						
	公益	産業イノベーション支援事業（成長分野等における新規事業化）	新産業の創出・新事業展開に向け、地域企業の研究開発を支援し、製品試作や事業化につなげます。						
	評価指標	支援の成果による研究開発案件数・製品試作数・事業化数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	件	20	20	20	20	20
			実績		20	27	20		
	準指標1-1	企業訪問数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	社	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績			1,317		1,106	1,119			
準指標1-2	相談件数 (令和4年度以降の計画値について、相談対応状況を正確に把握するため、企業に対する財団概要の紹介や支援メニューの紹介に留まるものは相談件数から除外)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	件	2,100	2,100	1,800	1,800	1,800	
		実績		2,635	2,751	1,777			
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠		評価指標に関しては、新事業への挑戦・展開に力を置き支援をしていることから、最終形となる製品試作数や事業化数を指標として設定しました。年間を通して準指標1-1、1-2等の活動を計画的に行い、地域企業に対し研究開発・製品試作・事業化支援の取組みを継続していきます。準指標1-2について、令和4年度以降、相談対応状況を正確に把握するため、企業に対する財団概要の紹介や支援メニューの紹介に留まるものは相談件数から除外するよう計画値を下方修正しました。							
外郭団体の令和4年度結果分析・評価		令和4年度の地域中小企業においては、アフターコロナを見据えた事業計画の見直しや新規事業展開などの課題が多く見られたことから、地域企業の課題等に対し、きめ細かに丁寧に対応していくため、積極的に企業訪問や相談対応を実施しました。さらに、企業力向上にもつながる研究開発や試作品開発等を促進するため、マッチングや外部資金獲得支援に取り組み、地域中小企業の新規事業挑戦に対する支援を実施しました。また、地域企業の抱える課題を把握するためにコーディネーターを中心に企業訪問を積極的に行った結果、経営・事業計画の見直しや生産性の向上、販路開拓などに関すること多く、各種支援事業で対応するとともに、コーディネーターや専門家の派遣により課題解決に向けた伴走支援を実施しました。これらのことから、本財団の主業務の一つである企業訪問については、計画値を上回ることができました。次年度以降においても、把握した課題の解決に向けて、丁寧に伴走支援を継続していきます。							
市所管課の評価		新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、社会経済活動復活に向けた機運醸成が図られつつあることに伴い、評価指標である「支援の成果による研究開発案件数・製品試作数・事業化数」が達成できました。準指標である相談件数が計画値に届かなかったものの、今後も引き続き企業訪問や相談を通じて地域企業のニーズの聞き取りや事業化支援に取り組み、アフターコロナを見据えた企業の支援を期待します。							

事業 2	浜松市が外郭団体に求める役割	浜松市・静岡県などが定めた「光・電子技術を活用した未来創成ビジョン」の実現を図るとともに、「はままつ産業イノベーション構想」で成長分野の1つとして位置付ける「光・電子」分野を重点的支援を実行する中核機関として、新技術・新商品の開発、新市場の開拓を促進することを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	光・電子技術を活用することにより、ものづくり、流通、農林水産業などのあらゆる既存産業の高度化、生産性向上、横展開の推進を図るとともに、新規事業、新産業を育成します。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	参入啓発、製品開発支援、販路開拓支援、世界展開支援など、地域企業のニーズや活動段階に応じた支援を行います。							
	事業名		事業内容						
	公益	フォトンバレーセンター事業	参入啓発、製品開発支援、販路開拓支援、世界展開支援など、光・電子技術を活用して地域企業のニーズや活動段階に応じた支援を行います。						
	評価指標	地域企業の製品開発件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	件	7	8	10	10	10
			実績		10	8	3		
	準指標2-1	A-SAP（産学官金連携イノベーション推進事業）プロジェクト支援件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	件	12	12	12	12	12
実績			10		10	5			
準指標2-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
準指標2-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	準指標2-1の支援を行い、フォローアップをすることにより、支援の成果による製品開発件数の維持を継続していきます。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	地域企業の製品開発件数については3件に留まりました。主な要因として、半導体を始めた部品不足等により試作品の製作ができなかったことがあげられます。今後半導体等の供給が回復した場合には、製品開発の動きも活発化されてくるものと考えています。令和4年度から本格スタートした「ひかり塾（金融機関や商工団体、行政などの職員を対象とした”光”の初歩的な知識や応用に関するワークショップ及び説明会）」においては、県内全域の産業支援機関を対象に25回実施、50団体・396名の参加がありました。あわせてフォトンバレーセンターの取組みやA-SAPプロジェクトの制度周知も行った結果、下半期には、県西部以外の地域からの技術相談、問い合わせが増加しました。A-SAPについては12期から15期の4回の募集を行い、昨年度の24社24件を大きく上回る42社47件のエントリーがありました。適合評価・採択審査会の結果、採択件数は5件に留まりました。エントリー数の増加は、前述の周知により制度の理解が深まり、問い合わせや申し込みをしやすい環境を醸成することができたことが大きな要因として考えられます。								
市所管課の評価	部品の不足といった外的要因等によって、評価指標・準指標ともに目標値を達成できなかったものの、A-SAPに関してはエントリー数として昨年度を大きく上回る47件のエントリーがあったことは、県内中部や東部、産業支援機関向けへのプロジェクトの周知を通じた地域企業の開発案件の掘り起こしや啓蒙活動の取り組みの結果だと評価します。採択に至らなかった企業へのきめ細やかなフォローアップを実施し、年度目標を達成することを期待します。								

事業 3	浜松市が外郭団体に求める役割	「はままつ産業イノベーション構想」で成長分野の1つとして位置付ける「次世代輸送用機器」分野の重点的支援を実行する中核機関として、新技術・新商品の開発、新市場の開拓を促進することを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	地域企業の技術力高度化、提案力向上、次世代自動車に搭載される部品の開発を支援します。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	地域企業が自社の強み（「固有技術」）を認識、活用し、次世代自動車に搭載される部品を製造することで、新たなビジネス展開ができるように、開発・設計から製造・販売までワンストップで支援します。							
	事業名		事業内容						
	公益	次世代自動車センター事業	地域企業が自社の強み（「固有技術」）を認識、活用し、次世代自動車に搭載される部品を製造することで、新たなビジネス展開ができるように、開発・設計から製造・販売までワンストップで支援します。						
	評価指標	電動化等の新規取組社数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	社	10	10	10	10	10
			実績		28	16	33		
	準指標3-1	技術コーディネーターによる企業訪問件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	件	90	90	90	90	90
実績			90		57	85			
準指標3-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
準指標3-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	次世代自動車センターは会員企業に情報提供及び知識習得の機会の提供、次世代自動車に搭載される部品の試作などの支援を実施しており、電動化等の次世代自動車への取組として前向きな変化があった件数を評価指標として設定します。また、会員企業の前向きな変化を促進するため、輸送用機器産業のビジネスに精通した技術コーディネーター等による企業訪問件数を準指標3-1として設定します。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	輸送用機器産業を取り巻くビジネス環境が目まぐるしく変化していることから、令和4年度は従前の次世代自動車対応支援に加え、カーボンニュートラル対応、デジタルものづくり対応に関する事業を追加し、支援内容を拡充して展開しました。フォーラムやセミナー、講演会、報告会等、年間で48の事業を実施し延べ2,867社・6,760名もの参加をいただきました。最新の欧州製EV車の車両分解、国内外のEV車搭載部品の分解活動を実施し、技術的な情報を提供するとともに部品ベンチマークルームへ分解部品を展示し、地域中小企業の次世代自動車ビジネスへの参入の手掛りとなる取り組みを積極的に実施しました。ベンチマークルームには、209回761名が見学に訪れました。年度前半までの新型コロナウイルス感染症の影響で、企業への訪問を控えたこともあり、技術コーディネーターによる企業訪問等の実績は計画数に届かなかったものの、電動化等の新規取組社数は着実に増加しており、これまでの支援の成果が現れていると判断しています。会員企業は前年度末から72社増え498社となり、次世代自動車センターに対する期待の高さを感じています。								
市所管課の評価	準指標である企業訪問件数が計画値を下回ったものの、評価指標である電動化等への取組社数が計画値を大きく上回ったことは評価します。EVシフトが世界的な潮流となる中、本市の基幹産業である輸送用機器産業において電動化の動きに取組む企業が増えることは本市産業の持続的な発展に寄与します。今後も地域企業の次世代自動車ビジネスに対する取組を積極的に支援することを期待します。								

4. 所管課による意見

今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見	財務面に関しては、経常黒字を維持しつつ、事業を進めることができおり、今後も安定した運営を継続していただくことを期待します。 事業面に関しては、年度目標を達成できなかった指標が一部あり、目標達成のために取組を積極的に推進することを期待します。企業活動は新型コロナウイルス感染症の影響が収まりコロナ禍前の状況に戻りつつあるものの、エネルギー価格の高騰や一部原材料の不足など事業環境の厳しさは継続しているため、地域企業のニーズに寄り添い、新たな事業に挑戦する企業を手厚く支援する取組を継続してください。
--------------------------	---

5. 政策法務課による意見

政策法務課の意見	所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。
----------	--------------------------------------

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書（令和5年4月策定）

1. 団体基本情報（令和5年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 浜松・浜名湖ツーリズムビューロー	市所管課	産業部 観光・シティプロモーション課
資本金	480,000 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	100,000 千円 (20.8%)
設立目的 (簡潔に記載)	浜松市、湖西市及びその周辺地域の有する文化的・社会的・経済的優位性を生かし、地域社会の健全な発展を目指し、地域の多様な関係者との連携により地域をブランドとして磨き上げ、国内外の観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、観光コンベンションに関連する産業の振興と観光まちづくりを推進し、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の持続的発展及び地域住民の満足度向上に資することを目的とする。		
経営理念	【行動指針】 1. 「コンプライアンス」を自覚し、「社会に貢献する」ために歩み続けます。 2. 経営の基盤となる「お客様からの信頼」「地域からの信頼」の獲得に努力します。 3. お客様と地域を結ぶ「コーディネーター」として、駆使します。 4. 常にアンテナを高く掲げ、「スピード感」を持って実行します。 5. 専門的な知識と経験による「プロフェッショナル」な集団を目指します。		

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	コンベンション及び観光の持続的な発展を推進するため、「コンベンションの誘致・支援事業」、「観光圏整備推進事業」、「インバウンドの推進事業」、「観光インフォメーションセンターの管理運営事業」等を推進するほか、「浜松まつり組織委員会」、「出世の街 浜松 家康公祭り実行委員会」、「浜松市物産振興協議会」等において事務局を務めるとともに、日本版DMO及び観光地域づくりプラットフォーム等の役割を担っていることから、廃止された場合は本市における観光コンベンションに関する産業の振興と観光まちづくりに大きな影響が生じます。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっておらず、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3 状況評価

3-①. 状況評価（財務状況）

(千円)

財務状況	財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3年度)
	正味財産増減計算書		経常収益	196,472	162,829	214,650
経常費用			168,868	166,352	217,606	51,254
		当期経常増減額	27,603	△ 3,522	△ 2,956	566
		当期一般正味財産増減額	27,596	△ 3,535	△ 3,082	453
貸借対照表 (BS)		資産	647,857	629,549	644,170	14,621
		(うち流動資産)	98,402	79,632	98,689	19,057
		負債	105,755	90,762	108,380	17,618
		(うち流動負債)	87,142	72,135	88,030	15,895
財務分析		正味財産	542,101	538,787	535,791	△ 2,996
		流動比率	113%	110%	112%	2pt
外郭団体自己評価	経常収益と経常費用とも昨年度と比べ50,000千円ほど増加しています。これは大河ドラマやインバウンドなど浜松市からの負担金事業が増加したもので、これらを合わせて、公益事業として適切に執行しています。 なお、正味財産が3,000千円ほど減少していますが、主な原因は令和2年度に制作した多言語観光ウェブサイト（固定資産取得価額26,980千円）の減価償却分（償却額5,396千円/年 令和7年度まで）であり、貸借対照表から見ても本財団の経営状況は安定しているものと考えます。					
市所管課評価	【経営改革アクションプラン策定の必要性】	無				
	当期計上増減額は収支相償の原則に基づく適正な金額の範囲であり、流動比率も適正な水準を維持していることから経営状況は安定していると評価します。					

3-②. 状況評価（事業状況）

事業1	浜松市が外郭団体に求める役割	観光地域づくりプラットフォームの役割を中心として、浜松・浜名湖地域における誘客及び情報発信を行うことを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	「観光圏整備推進事業」、「観光案内ウェブサイト管理運営事業」、「デジタル国内誘客事業」を推進するとともに、「浜松まつり組織委員会」、「出世の街 浜松 家康公祭り実行委員会」、「浜松市物産振興協議会」の事務局を務めるほか、「広域インバウンドの推進事業」、「観光インフォメーションセンターの管理運営事業」を実施する中で、国内外の宿泊者の増加施策や情報発信の強化を図ります。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	地域全体の観光のコーディネーターとして、地域に存在する魅力あるコンテンツの情報をお客様ニーズに応じた多様な手段で発信する事で、来訪者の増加と滞在時間の延長を図ります。							
	事業名		事業内容						
	公益	観光地域づくりのプラットフォーム戦略	体験商品を中心とした旬の観光情報の発信による域外来訪者の増加と、来訪者の滞在時間延長による宿泊人数の増加を目指します。						
	評価指標	延べ宿泊客数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	千人	923	1,113	1,907	2,253	2,550
			実績		1,093	1,254	1,969		
	準指標1-1	外国人宿泊数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	千人	4	4	71	188	370
実績			5		10	44			
準指標1-2	公式SNS (Facebook) フォロワー数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	人	7,000	15,000	16,000	11,200	12,400	
		実績		14,279	14,591	10,108			
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	本財団は、国指定の浜名湖観光圏の事業を中心に観光地域づくりを進めており、この中で本地域のKPIを設定しています。これと合わせた目標水準を計上していますが、これまでのコロナの影響と今後の観光需要の段階的な回復基調を見込み、令和4年度以降の計画値を修正しました。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	新型コロナウイルス感染症の影響より上半期の宿泊者数は低調でしたが、全国旅行支援の実施やインバウンド助成に力を入れたこともあり、ほぼ全ての月で昨年度同月数値を上回りました。公式Facebookは、令和3年度まで日本語、タイ語、英語、中国語（繁体字）の4種類を管理していましたが、このうち英語、中国語（繁体字）は令和4年度より市において管理することとなったため、本財団の実績は減少に転じています。（令和5年度以降の計画値修正） 一方、日本語、タイ語のフォロワー数は増加傾向にあり、これは掲載動画のブラッシュアップや現地事情に応じた投稿など改善したことが要因と考えています。								
市所管課の評価	大河ドラマ「どうする家康」の放送を契機とした、旅行会社へのセールスやプロモーション、宿泊料割引キャンペーンの実施等により、延べ宿泊者数は前年度比で大幅増となっており、アフターコロナに向けた観光誘客活動が積極的に行われた成果であると評価します。								

事業 2	浜松市が外郭団体に求める役割		浜松地域の観光プラットフォームとして、官民一体となった推進体制を構築し、本市の観光振興及びMICE誘致に係る魅力向上、情報収集・発信に向けた事業を行い、観光交流客数の拡大をすることを期待します。また、浜松市におけるコンベンションの開催支援を実施することにより誘致促進を図り、地域経済の活性化並びに文化の向上に資するため、浜松市において開催されるコンベンションの開催支援を行うことを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標		「コンベンション開催支援事業」及び「観光・コンベンション推進業務」における、企画提案型のセールス活動や視察コーディネートなどを通じて、国内外のコンベンションを誘致し、地域への経済効果を生み出します。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		2～3年後を見据えて国内外のコンベンションを誘致するため、企画提案型のセールス活動や商談会への出展及び視察コーディネートなどのほか、新たな生活様式に伴う新たな開催形態への対応についても取り組み、地域への経済効果を生み出します。							
	事業名			事業内容						
	公益	戦略的コンベンション セールスマーケティング活動		大学教員、医師及び組織・団体が学会・会議等コンベンションを主催する際、浜松市開催を立候補いただけるように環境整備し誘致促進を図ります。						
	評価指標	誘致・支援したコンベンションを含むMICE総消費額	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
			計画	億円	90	21	60	90	70	
			実績		21	29	62			
	準指標2-1	コンベンションを含むMICE支援件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
			計画	件	195	120	140	160	160	
実績			94		170	190				
準指標2-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
準指標2-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
目標水準の設定根拠		MICE開催はヒトが集まることによる経済効果、ビジネス・イノベーション機会の創出、都市の競争力向上の効果があります。各都市は、助成金支援等を拡充するなど都市間競争は活発化しています。浜松市において競争力のある施設（アクロシティ浜松）は、年間を通して稼働率が高く、繁忙期には代表的な音楽イベントと競合することから、飛躍的な総消費額の拡大は困難な状況ですが、継続的なコンベンション誘致活動と、主催者に正対した支援策の拡充を図り、MICE開催の促進と総消費額の維持を目指します。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価		第4四半期以降、新型コロナウイルス感染症の収束傾向に伴う会議等の現地開催の復活により、宿泊を伴うスポーツ大会やイベント開催の他、大型医学系学会における現地及びオンラインでのハイブリッド開催も増えたことから、計画数値を上回る結果となりました。 令和5年度以降は、コロナ禍における事業体制縮小の影響により、会議等開催件数の鈍化が予想されることから、令和4年度に整えた助成金制度やシステム基盤を有効活用した誘致活動強化に最大限取り組みます。								
市所管課の評価		アフターコロナを見据えた継続的な情報収集やMICE開催誘致・支援活動による成果であると評価します。								

事業 3	浜松市が外郭団体に求める役割	収益モデルの構築や民間事業者との連携・協業などの取り組みにより、地域連携DMOとしての基盤を確立することを期待します。また、確立された基盤を活かし、観光地域づくりのマインドを地域へ浸透させるとともに、民間との協業や連携分野を拡大することを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	専門人材の登用やKPIの測定のためのデータ収集や分析等により、DMOの機能強化、マーケティング調査、収益モデルの構築・民間事業者との事業連携などを行い、地域が観光で稼ぐ力を強化します。特に、地域連携DMOとしての基盤となる、観光地域づくりを担う人材育成に努めます。							
	外郭団体が策定し、浜松市に約束する内容	浜松・浜名湖地域の地域連携DMOとしての機能強化を図るため、職員の専門性向上に努めます。							
	事業名		事業内容						
	組織	観光地域づくりを担う組織体制強化のための専門人材の育成	プロパー職員を中心に、観光地域づくりに必要な専門性を高めるうえで必要な研修等に積極的に参加し、当地域の観光地域づくり人材を育成し、活用する。						
	評価指標	外部及び内部研修の参加回数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	回	20	40	40	40	40
			実績		56	53	29		
	準指標3-1		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画						
実績									
準指標3-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
準指標3-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	地域連携DMOとしての役割を果たすためには、調査、データ収集、連携などが必要ですが、最も重要なのはそれをどう検証・分析し、活かしていくか、地域の稼ぐ力に変えていくかであり、高度な専門性が求められることから、プロパー職員を中心とした人材育成は大変重要であり、継続して一定数の研修機会を与える必要があります。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	セミナー等開催案内の件数が、これまでに比べて減少しているため、総数として減少しているほか、コロナ禍により休止していた事業が徐々に再開されていることから、職員の研修に充てる時間が減少傾向にあります。今後はセミナー情報などの能動的な取得に努めるとともに、研修の必要性を周知し、資質向上に注力していきます。								
市所管課の評価	コロナ禍の収束傾向に伴う観光需要の回復により、実施事業もコロナ禍以前の水準に戻りつつあるなかで、相対的に事務負担が増加していることは理解しながらも、人材育成の重要性を考慮のうえ、積極的な研修参加に努めることを期待します。								

4. 所管課による意見

今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見	平成30年度からの地域連携DMOとしての改組から5年を経過し、マーケティング調査等に基づく戦略計画の策定等により、段階的に組織基盤を形成・強化が図られてきているものと評価します。 プロパー職員を中心に、本来機能である浜松市・湖西市を圏域とした観光地域づくりに注力するとともに、関係団体で連携し、当該圏域への誘客に努めることを期待します。
--------------------------	---

5. 政策法務課による意見

政策法務課の意見	所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。
----------	--------------------------------------

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書（令和5年4月策定）

1. 団体基本情報（令和5年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 浜松市勤労福祉協会	市所管課	産業部 産業振興課
資本金	110,000 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	50,000 千円 (45.5 %)
設立目的 (簡潔に記載)	浜松市及び湖西市の中小企業に勤務する勤労者及び事業主並びに両市内に居住し両市外の中小企業に勤務する勤労者並びにその家族に対する総合的な福祉事業を行うことにより、これら中小企業勤労者等の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与すること		
経営理念	勤労者とその家族のための豊かな暮らしを保障する福利厚生の実現を図り、地域社会の活性化を目指します。		

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	もし本協会が廃止されたとした場合、中小企業勤労者の福利厚生事業の中核機関として事業を実施できなくなり、労働福祉のひとつである福利厚生において中小企業と大企業との格差が拡大するおそれがあります。同種の事業を行う民間法人は従業員数の多い企業を対象に全国的な事業を展開する傾向がある中、本協会では会員の日常生活に密着した地元の施設やサービスを利用できる事業を展開し、会員のニーズに応じた健康維持事業や余暇活動などのメニューを用意しています。中小企業とのネットワークや勤労者の福祉に関する専門的な知識を有する唯一の団体であり、市が直接事業を実施するよりも、効果的に事業を行うことができます。以上のことから、勤労者の福祉の増進を図り、地域社会の発展に寄与している本協会の必要性は高いと考えます。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっておらず、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3 状況評価

3-①. 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3年度)
		正味財産増減計算書	経常収益	442,291	478,740
	経常費用	438,665	482,943	456,070	△ 26,873
	当期経常増減額	3,625	△ 4,203	△ 1,240	2,963
	当期一般正味財産増減額	3,554	△ 4,274	△ 1,311	2,963
貸借対照表 (BS)	資産	280,525	277,422	269,169	△ 8,253
	(うち流動資産)	92,447	85,512	77,124	△ 8,388
	負債	112,200	113,372	106,430	△ 6,942
	(うち流動負債)	78,897	76,236	69,159	△ 7,077
正味財産	168,324	164,049	162,739	△ 1,310	
財務分析	流動比率	117%	112%	112%	△ 1pt

外郭団体自己評価

公益目的事業に係る収支相償の原則による令和2年度における余剰金5,175千円に対し、余暇活動事業の拡充のため令和3年度は3,649千円、令和4年度は5,446千円を追加支出したため、令和4年度は公益目的事業において3,920千円の赤字となりました。一方で、指定管理業務においては、浜松市勤労会館指定管理料及び施設利用料の増により2,697千円の黒字であったため、合計では1,240千円の赤字となりました。令和5年度においては、光熱水費の高騰及び人件費の上昇に対応するべく、節電や節水に努め、職員の横断的な業務応援により人件費の支出も抑えるとともに、事業の見直しによる公益目的事業の収支改善及び浜松市勤労会館の利用者がさらに増えるようPRを積極的に行い、黒字決算を目指します。

市所管課評価

【経営改革アクションプラン策定の必要性】 無

収支相償の原則に基づく計画的な赤字ではありますが、流動比率が低い数値で推移していますので、経常費用の中で光熱水費や人件費等の経費削減努力や、事業の見直しにより、より多くの集客や施設の利用促進を図り、経営の安定が図られるよう期待します。

3-②. 状況評価（事業状況）

事業 1	浜松市が外郭団体に求める役割	求職者の企業選択の条件として福利厚生充実が重要視される中、中小企業単独では実施が困難な福利厚生事業を行い、中小企業の労働力の確保に繋げられることを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	より多くの中小企業勤労者に対し総合的な福利厚生の増進を図ってください。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	本市の中小企業振興基本条例の基本理念等に鑑みて、市及び勤労者共済団体等との連携を図るなかで、当共済会の拡大推進に努めます。							
	事業名		事業内容						
	公益	会員加入促進事業	計画的かつ効率的に新規入会者を獲得します。						
	評価指標	浜松市・湖西市勤労者共済会会員数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	人	22,500	23,000	22,850	23,090	23,350
	実績	22,552	22,367		22,590				
	準指標1-1	新規事業所紹介キャンペーンの実施	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	回	6	6	6	6	6
実績	6	6	6						
準指標1-2	加入促進ダイレクトメールの発送	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	通	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
実績	1,486	2,104		2,700					
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
実績									
目標水準の設定根拠	市内中小企業への福利厚生制度の普及のため、過去の実績を参考に設定しました。新型コロナウイルス感染症等の影響により企業が廃業等したことを受け、本共済の会員数が減少したため、令和4年度以降の評価指標を見直し、下方修正しました。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	新型コロナウイルス感染症対策としてダイレクトメール等による広報活動をより強化するとともに、未加入事業所への直接訪問による勧誘も徐々に増加させた結果、令和3年度を上回る事業所及び会員の入会がありました。光熱費の高騰をはじめ物価高が影響し、経営判断により入会を留まる事業所が多く、目標会員数22,850人に対し▲260人となりました。コロナ禍において他の多くの団体では会員数が減少傾向にあるなか、当団体では令和3年度と比べ223人の会員増となりました。令和5年度以降も他都市の状況などを情報収集しながら、ダイレクトメールの送付や訪問勧誘による広報活動の充実に併せ、新たな方策を検討していきます。								
市所管課の評価	光熱費の高騰など社会情勢の影響があり、新規加入を増やすことは容易ではない状況でしたが、情報を発信し続けることは重要であると考えます。新型コロナウイルス感染症の影響で、訪問による勧誘が難しい中、ダイレクトメールなどの営業を積極的に行っていたことは評価します。								

事業 2	浜松市が外郭団体に求める役割	中小企業の福利厚生事業の中核機関として事業を一層充実し、勤労者の福祉の増進を図り、地域社会の発展に寄与することを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	福利厚生事業等の一層の充実を図り、会員の満足度向上を目指します。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	政府が推進する「働き方改革」の一助となるよう、当共済会の会員の皆様のワークライフバランスの充実や健康の維持増進、自己研鑽等を支援するため、会員ニーズにそった満足度の高いサービスを提供します。							
	事業名		事業内容						
	公益	会員満足度向上対策	事業満足度（5段階）を含むアンケート調査の実施により、会員のニーズに沿った事業を開催し、会員の満足度を高めます。						
	評価指標	5段階評価における評価4以上の割合	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	90	90	90	90	90
			実績		95	95	91		
	準指標2-1	アンケート調査に基づき実施する事業数（新規・継続含む）	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	回	25	25	25	25	25
実績			26		31	29			
準指標2-2	アンケート調査の実施	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	回	15	15	15	15	15	
		実績		10	14	19			
準指標2-3	事業主交流会及び事務担当者（従業員代表者）会議の開催	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	回	2	1	2	2	2	
		実績		0	1	1			
目標水準の設定根拠	会員の拡大及び退会防止につながるよう、90%以上の満足度を設定しました。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止が多くアンケート調査実施数が計画値に達しませんでした。令和4年度は同感染症の影響を受けることなく事業実施ができたので、より多くのアンケート調査機会が得られ、計画値から4件増となりました。アンケート結果の満足度については、令和2年度及び令和3年度は感染拡大が懸念されるなかでの実施であったため、事業への参加意欲が高い方が参加していたことから計画値を大きく上回る満足度が得られてきた状況のなか、令和4年度は4ポイント下がったものの、新しい生活様式に沿って各種教室やセミナーなどを企画し、感染防止に十分配慮して実施した結果、90%を超える高い満足度が得られたと考えます。また、アンケート調査で会員から要望が多かった商品券の斡旋やクーポン券の配布を積極的に実施しました。								
市所管課の評価	アンケート結果では、高い満足度を得ており、アンケート調査に基づき実施した事業数および、アンケート調査の実施は、計画を上回る実績を出していることから、会員ニーズに沿った満足度の高いサービスを提供していると評価します。								

4. 所管課による意見

今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見	今後もアンケート調査の結果を事業に反映させ、高い満足度を維持できるよう期待します。また、安定した経営維持のために、引き続き加入促進ダイレクトメールや未加入事業所の訪問など積極的なPR活動などにより、会員拡大の促進を期待します。
--------------------------	---

5. 政策法務課による意見

政策法務課の意見	所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。
----------	--------------------------------------

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書（令和5年4月策定）

1. 団体基本情報（令和5年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 浜松市花みどり振興財団	市所管課	都市整備部 緑政課
資本金	55,000 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	55,000 千円 (100.0 %)
設立目的 (簡潔に記載)	花き類の栽培や展示等の事業を通して、花みどりの普及と情操教育の場の提供に努めるとともに、園芸文化の創造とその情報を発信することにより、浜松市及び浜名湖周辺の地域振興を図る団体として市民・地域の生活に潤いと安らぎを与え、もって地域社会の活性化に資すること。		
経営理念	浜松・浜名湖周辺の貴重な観光資源としての集客施設（フラワーパーク及び動物園）の運営に加え、地域に貢献しうる公益目的事業である花き類の栽培展示、栽培技術指導及び優良種苗の生産配布による園芸文化の普及と情操教育の推進に関する事業を推進し円滑な法人運営を行う。		

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	公益財団法人浜松市花みどり振興財団（以下「財団」という。）は、館山寺総合公園のはままつフラワーパーク（以下、「フラワーパーク」という。）の指定管理者として、運営のノウハウを活かし、利益を施設に投資しながら、常に施設の魅力向上に努め、美しい庭園を演出することで入場者数をV字回復させました。これまでにフジを始め、魅力ある庭園の創出を行っており、その管理には知識と技術が必要であるとともに、その知識・技術は、長年にわたり継承されていかなければならず、財団は、それを可能とすることができる唯一無二の団体です。また、同施設において、周辺観光施設と連携して「浜名湖花フェスタ」の開催を牽引し、成功に導いているほか、令和元年5月に登録されたガーデンツアーズ「アメイジングガーデン・浜名湖」の中心的施設であり、財団は、観光や地域振興に寄与する当該事業の推進の要となっています。財団の廃止は、施設の運営のノウハウや庭園の管理技術を失い、長年に渡り築いてきた地域や周辺施設との関係をも喪失するものと考えます。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっており、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3 状況評価

3-①. 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3年度)
		正味財産増減計算書	経常収益	541,211	532,668
	経常費用	537,017	562,092	559,264	△ 2,828
	当期経常増減額	4,194	△ 29,424	△ 5,762	23,662
	当期一般正味財産増減額	292	△ 29,423	21,140	50,563
貸借対照表 (BS)	資産	470,034	458,048	467,511	9,463
	(うち流動資産)	260,615	263,910	246,610	△ 17,300
	負債	234,708	252,145	240,467	△ 11,678
	(うち流動負債)	85,776	101,212	78,894	△ 22,318
財務分析	正味財産	235,326	205,903	227,044	21,141
	流動比率	304%	261%	313%	52pt

外郭団体自己評価	令和4年度は新型コロナウイルス感染症長期化の影響による消費マインドの長期低迷等により、集客面においてはコロナ禍前（令和元年度）の88%の来場者に留まりました。令和3年度と比較すると56,522人、16%の増加となりました。 入園料が開花状況によって変動するなかで、各金額の期間を見直し、条例上限（1,040円）に近い1,000円の入園料設定を1週間程度長くしたり、9月から2月に配付するお買物券交付額を見直したりするなど、収益増につながる取り組みを強化しました。加えて、光熱費の急激な上昇に対応するため固定経費削減を全社的に展開するなど、収支への影響を最小限に留める運営に努めました。
	【経営改革アクションプラン策定の必要性】 無

市所管課評価	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種旅行ツアーや学校遠足等団体客の回復には至らず、集客面においては厳しい状況が続いていますが、近隣地域を中心とした集客イベントの企画や職員による園芸教室を多数開催するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらもできることを模索し、施設運営に努めました。そうした努力もあり、流動比率は安定水準を維持しており、一般正味財産期末残高も172,044千円確保するなど財務状況は良好と判断しています。
--------	--

3-②. 状況評価（事業状況）

事業 1	浜松市が外郭団体に求める役割	来園者サービスを第一に、いつでも誰もが楽しめ感動できるおもてなしの心にあふれる憩いの場を実現し、情操教育の場としても活用されることを期待します。 また、園芸文化の創造と積極的な発信により市民・地域の生活に潤いと安らぎを与え、浜松市及び浜名湖周辺の地域振興を図ることを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	国内外から安定した入園者の獲得を目指してください。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	フラワーパーク年間入園者47万人を恒常的に集客することによる安定経営の確立をします。							
	事業名		事業内容						
	財務	入園者の安定集客	「世界一美しい桜とチューリップの庭園」の充実はもとより、周辺地域でも類を見ないフジの庭園づくりを進め、フラワーパーク年間入園者47万人を恒常的に集客する。						
	評価指標	フラワーパークの年間入園者数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	万人	47	47	47	47	47
			実績		35.1	35.2	40.8		
	準指標1-1	インバウンド観光客の入園者数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	人	7,500	-	5,000	7,500	7,500
実績			167		0	794			
準指標1-2	(令和3年度～) パーク管理課スタッフによる直営講座・教室開催数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	回	/		20	22	23	24
		実績		18	31	37			
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠		前期間の指定管理期間の実績（平成28年度から令和元年度）の平均の入園者数の維持を目標水準とし、収支の実績から目標水準以上であれば安定的な法人運営が可能と判断しました。 新型コロナウイルス感染症の影響により渡航制限が世界中で行われインバウンド観光客が見込めなくなったため、令和3年度に準指標1-1を下方修正しました。							
外郭団体の令和4年度結果分析・評価		令和4年度は新型コロナウイルス感染症の長期化の影響が色濃く残り、各種旅行ツアーや学校遠足等も回復に至らず、厳しい結果となりましたが、動物園と双方の強みを生かすイベント「館山寺総合公園デー」を開催し、園の一体感を高め、相乗効果を演出することができました。新型コロナウイルス感染症の法律上の分類が5類に移行したものの、令和5年度の見通しも消費マインドの長期低迷や諸物価高騰による厳しい経済情勢等は継続するものと思われまます。その一方で、インバウンドについて、ベトナムをはじめとした東南アジアから多数のツアー客が来園するようになり、徐々に回復の兆しも見せ始めています。今後関係機関と更に連携を深め、誘客に努めていきます。							
市所管課の評価		コロナ禍で厳しい集客状況が続き、計画値の達成はできませんでしたが、今できることを模索し、イベント運営や施設整備など積極的な姿勢が感じられました。今後は、市民生活もコロナ禍前の日常を取り戻しつつあることから、来園者獲得に向け、積極的に取り組んでいることを評価します。							

事業 2	浜松市が外郭団体に求める役割	来園者サービスを第一に、いつでも誰もが楽しめる感動できるおもてなしの心にあふれる憩いの場を実現し、情操教育の場としても活用されることを期待します。また、園芸文化の創造と積極的な情報発信により市民・地域の生活に潤いと安らぎを与え、浜松市及び浜名湖周辺の地域振興を図ることを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	館山寺の代表的な情報発信拠点として、施設の取材件数増によるシティプロモーションの役割を果たし、もって花と緑のまち浜松の推進及び地域振興に寄与してください。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	リアルタイムな情報発信等による効率的な情報拡散に努め、国内外に向けた当園PRを行うことで、「花と緑のまち浜松」推進拠点としての役割を担っていきます。							
	事業名		事業内容						
	公益	報道機関等への積極的な情報発信	新聞、テレビ、ラジオ、雑誌等宣伝媒体を幅広く活用し、花の見頃や開花時期に応じたリアルタイムな情報発信を積極的に行い、効率的な情報拡散に努めます。						
	評価指標	取材件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	件	330	330	330	330	330
			実績		240	310	450		
	準指標2-1	報道投げ込み件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	件	42	42	42	42	42
実績			20		44	40			
準指標2-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
準指標2-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	過去5年間の実績を踏まえた目標水準とします。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	花の開花情報や園の見所、最新情報等についてSNSや各種媒体を通じ積極的に情報発信することで、PR強化とリピーター開拓に努めたほか、クイズ番組の問題校正やニュース番組からの植物関連の問い合わせ等にも多数応じるなど、最先端の園芸文化拠点として相応の役割を担ってきたものと考えています。また、取材対象は物珍しさが重視され、斬新なイベント企画や園の情報発信には常に磨きをかける必要性を痛感しており、今後も改善し継続してまいります。								
市所管課の評価	SNSや各種媒体を活用し、園のリアルタイムな情報発信を積極的に行っています。ドローンを活用した動画を配信するなど、他の園とは違った目線での魅力発信を行い、来園者に好評をいただいていることを評価します。								

4. 所管課による意見

今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見	コロナ禍の長期化により、団体入園が見込めない中で、近隣地域を中心とした集客イベントの企画や職員による園芸教室を多数開催するなど、コロナ禍であっても今できることを模索し、現状維持ではなく向上心を持った施設運営を行う姿勢が感じられました。入園者数は少しずつ回復傾向にありますが、計画値には届いておらず集客力の強化には更なる努力が必要です。令和6年度には浜名湖花博20周年記念事業もあることから、今後のフラワーパークの盛り上げりに期待します。
--------------------------	--

5. 政策法務課による意見

政策法務課の意見	所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。
----------	--------------------------------------

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書（令和5年4月策定）

1. 団体基本情報（令和5年4月1日現在）

団体名	一般財団法人 浜松まちづくり公社	市所管課	都市整備部 都市計画課
資本金	437,800 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	110,000 千円 (25.1 %)
設立目的 (簡潔に記載)	地域のまちづくりを支援するとともに、都市整備事業の促進及び公共施設等の管理運営を行うことにより、地域の発展に貢献することを目的とする。		
経営理念	浜松市の外郭団体として、市民主体のまちづくり事業を行うとともに、都市整備事業及び施設管理事業を充実させ、健全経営に努める。		

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	<p>浜松まちづくり公社（以下、公社という。）は、公益事業としてまちづくり事業、収益事業として都市整備事業・施設管理事業を行っている非営利型の一般財団法人であり、これら全ての事業を行っている民間法人は存在していません。まちづくり事業において、公社が持っているまちづくりに関する情報や手法などは、民間が頼れるものであり必要なものです。また、都市整備事業の組合区画整理事業の支援は、市内では公社が唯一の存在です。施設管理事業の浜松駅前広場の管理は、現場・施設の状況を熟知し、バスターミナル施設を含めた浜松駅前広場の維持管理を一体的に実施する能力や設備を有しているため、公社による管理が最適であると考えます。これらのことから、当団体が廃止された場合、地域のまちづくりや都市整備事業が困難となり、市や市民への影響は大きくなります。</p>	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっておらず、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3 状況評価

3-①. 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3年度)
		財務状況	正味財産増減計算書	経常収益 491,777	457,222
		経常費用 452,809	449,142	438,382	△ 10,760
		当期経常増減額 38,968	8,080	40,181	32,101
		当期一般正味財産増減額 48,119	22,080	53,433	31,353
	貸借対照表 (BS)	資産 1,868,968	1,912,527	1,952,477	39,950
		(うち流動資産) 793,072	815,945	841,994	26,049
		負債 297,451	318,930	305,446	△ 13,484
		(うち流動負債) 154,777	194,834	175,795	△ 19,039
		正味財産 1,571,517	1,593,597	1,647,030	53,433
	財務分析	流動比率 512%	419%	479%	60pt
外郭団体自己評価	令和4年度は令和3年度と比較すると、経常収益は増加し経常費用は減少したため、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額ともに大幅な増益となりました。経常収益の増の主な要因については、建設発生土受入単価改定に伴う受入収入が前年比6,063千円増、自転車等放置防止業務管理区域拡大に伴う収入が前年比9,803千円増などによるものです。経常費用の減の主な要因については、退職者休職者による人件費が前年比16,000千円減や令和3年度にはあった市営駐車場損失負担金11,682千円がなかったことによるものです。令和5年度も黒字を見込んでいます。				
市所管課評価	【経営改革アクションプラン策定の必要性】 無				
	3か年の傾向でみると、年度により経常収益、経常費用とも増減はありますが、当期一般正味財産増減は毎年黒字となっており、流動比率も目安である200%を超えているため、これら諸表の結果からも、財務の健全性が確保されていることを評価しています。				

3-②. 状況評価（事業状況）

事業 1	浜松市が外郭団体に求める役割	公益事業のまちづくり事業において、市民が主体となったまちづくり活動の支援や都市整備に関する調査研究及び普及啓発について、市と連携を図り地域の発展に寄与していくことを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	公益事業において、市民が主体となって行うまちづくり活動を支援し、地域社会の健全な発展を目指します。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	公益目的支出計画上の実施事業である「まちづくり事業」を充実させ、地域社会の健全な発展に貢献します。							
	事業名		事業内容						
	公益	まちづくり事業の充実	公益目的支出計画上の実施事業である「まちづくり事業」を充実させ、地域社会の健全な発展に貢献することに充当していきます。						
	評価指標	まちづくり事業への充当額	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	千円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績		30,862	30,521	30,847		
	準指標1-1	市民主体のまちづくり活動支援、まちづくり及び都市整備に関する普及啓発・調査研究についての活動	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	回	3	3	3	3	3
実績			3		4	4			
準指標1-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	まちづくり事業への充当額である年間30,000千円という値は、一般財団法人に認可時の公益目的支出計画上の年間予定額です。								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	令和4年度のまちづくり事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響から、まちづくり学習支援の要望がなく未実施に終わったものの、まちづくり団体への活動支援、まちづくりへの普及啓発・調査研究とほぼ順調に事業展開することができました。まちづくり活動支援としてはアクト通り活用実行委員会事務局の運営支援、まちづくり普及啓発としてはまちづくり情報誌の発行、まちづくりフォーラムの実施（アクト通りふれあいデイにて中心市街地の魅力についてのアンケート調査）を行いました。まちづくりの調査研究としては土地利用について検討している西鴨江台地地区にて調査研究を行いました。その結果、令和4年度のまちづくり事業への充当額については計画を超える30,847千円となりました。令和5年度においても引き続き事業を推進し、まちづくり学習支援も計画しています。								
市所管課の評価	公益目的である「まちづくり事業」については、まちづくりの調査研究やまちづくり活動支援を行い、評価指標についても計画を上回る事業活動が行われていることを評価しています。								

事業 2	浜松市が外郭団体に求める役割	都市整備事業の組合施行土地区画整理事業の立ち上げについて、地域住民及び市と連携を重ねることにより、計画通りに組合設立を進め、地域の発展に寄与することを期待します。							
	浜松市が定める事業等の目標	組合施行土地区画整理事業において、地域住民及び市と連携し、区画整理組合の立ち上げを図ります。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	主力事業である組合施行土地区画整理事業のうち、地元からの要望が強い新たな地区について支援し、区画整理組合を立ち上げます。							
	事業名		事業内容						
	その他	新規組合施行土地区画整理事業の立ち上げ	主力事業である組合施行土地区画整理事業のうち、地元からの要望が強い新たな地区について支援し、区画整理組合の立ち上げを目指します。						
	評価指標	令和3年度に(仮)浜北中央北地区土地区画整理組合設立を100%とした場合の進捗率 (令和3年度に事業設立)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	90	100	—	—	—
			実績		90	100	—	—	—
	準指標2-1	未同意者の減少 (権利者総数171名)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	名	25 (15%)	17 (10%)	—	—	—
実績			24 (14%)		19 (11%)	—	—	—	
準指標2-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
準指標2-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	(進捗率の説明) 令和2年度：設立認可申請を作成して90% 令和3年度：権利者の90%以上の同意を得て事業認可申請を行い、組合が設立された場合は100%								
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	—								
市所管課の評価	—								

4. 所管課による意見

今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見	財務状況評価において、毎年当期純利益が黒字を維持しているとともに、事業状況についても、実績が計画を上回っているため、健全で安定的な経営であると判断しています。 一方で、安定的な経営を継続するには、職員の適正な人員配置や入替わりが必要ですが、定年退職者に代わる新規職員の採用が計画通りに進んでいないため、早期に進めていく必要があると考えます。 今後も引き続き、地域のまちづくりを支援し、都市整備事業の促進及び公共施設等の管理運営を通し、地域の発展の寄与に努めることを期待します。
--------------------------	--

5. 政策法務課による意見

政策法務課の意見	所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。
----------	--------------------------------------

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書（令和5年4月策定）

1. 団体基本情報（令和5年4月1日現在）

団体名	株式会社 なゆた浜北		市所管課	産業部 産業振興課	
資本金	250,000 千円	市出資・出捐額 (市出資・出捐率)	184,000 千円 (73.6 %)	設立 年月	平成11年11月
設立目的 (簡潔に記載)	遠州鉄道浜北駅前再開ビル並びにその付帯設備の管理運営、不動産賃貸事業他				
経営理念	わが社は「ありがとうの心」と「チャレンジの精神」をもって社業を推進し、社会（地域）に貢献する企業を目指す。				

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	<p>・(株)なゆた浜北は、旧浜北市の主導により、平成13年4月に公共公益施設、商業施設及び住宅を主用途とする複合施設「なゆた・浜北」の総合的な管理運営並びに保有不動産（商業床）の賃貸管理を行う第三セクターの法人として設立されました。</p> <p>・複合施設「なゆた・浜北」の商業床の不動産管理を行うにあたり、公益性の強い施設という点を重視し、テナントの選定を行っており、市が関与することで、公益性の強い施設として、秩序ある活用が担保されます。</p> <p>・外郭団体が廃止された場合には、建物管理を行う民間企業は存在しますが、テナント選定に対する公的関与が無くなり、秩序ある活用が担保されなくなる恐れがあります。</p>	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっておらず、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3 状況評価

3-①. 状況評価（財務状況）

(千円)

財務状況	財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3年度)
	損益計算書 (PL)		経常収益	199,785	182,304	166,008
		経常費用	190,874	149,619	155,969	6,350
		経常損益	8,911	8,208	10,147	1,939
		当期純利益	6,277	5,538	6,805	1,267
貸借対照表 (BS)		資産	452,944	480,426	491,359	10,933
		(うち流動資産)	96,440	116,726	51,615	△ 65,111
		負債	97,193	119,136	123,265	4,129
		(うち流動負債)	24,293	28,465	25,178	△ 3,287
	財務分析	純資産	355,751	361,289	368,094	6,805
		流動比率	397%	410%	205%	△ 205pt

外郭団体自己評価

テナント賃貸事業は、期首から店舗年間稼働率100%を堅持し、テナント賃貸収入及び共益費収入は前年比101.7%となりました。管理受託事業は、受託業務等見直し・増強により、管理受託収入は前年比103.1%となりました。指定管理事業は、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されたことにより、指定管理料収入、駐車場収入、施設利用収入、自主事業収入で前年比122.9%となりました。管理協議会売上高は、令和4年度より発注代行手数料に計上基準を変更したため大幅に減少し、前年比9.2%となりました。経常費用は、水道光熱費や減価償却費の増加により、前年比104.2%となりました。流動比率は、空調設備更新に伴う定期預金の解約等により前年比50.0%となりました。以上の結果、総売上高は前年比91.1%、経常利益は前年比123.6%、当期純利益は前年比122.9%となり、減収増益となりました。減収については、収益計上基準の変更が大きく、影響額は23,212千円でした。売上総利益の比較では、対前年8,034千円の増加となりました。指定管理事業にかかる施設利用料、駐車場収入とともにコロナ禍からの回復が奏功していると認識しています。テナント収入・共益費収入は既に上限に近いことから、令和5年度は自主事業収入の増収および収支改善を重要課題と認識しています。

市所管課評価	【経営改革アクションプラン策定の必要性】	無
	テナント賃貸事業において稼働率100%を維持していることや効率経営を実施することで黒字を維持できています。空調設備更新工事の実施のため、流動資産が大幅に減少しましたが、流動比率は200%を超えており、健全な経営であると評価します。	

3-②. 状況評価（事業状況）

事業 1	浜松市が外郭団体に求める役割	副都心の拠点としての遠州鉄道浜北駅前再開発ビル並びにその付帯設備の管理運営を求めます。							
	浜松市が定める事業等の目標	適正な施設管理、運営による駅前の賑わい創出を目指します。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	利用者満足度向上のため、施設を清潔に保ち、安心して安全に利用していただける環境を整え、親切な対応やわかりやすい説明をしサービスの向上に努めます。							
	事業名		事業内容						
	公益	利用者満足度の向上	施設を常に清潔に保ち、安全に利用していただけるように環境を整え、お客様への親切な対応やわかりやすい説明をし感謝の気持ちで接客をします。						
	評価指標	お客様アンケートでの満足度評価	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	90	90	90	90	90
			実績		86.0	87.5	95.8		
	準指標1-1	お客様の声に対する改善率 (改善要望のうち、実現可能な要望における実施率。実施数/実現可能要望数)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	85	85	85	85	85
		実績		90	-	100			
準指標1-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠	準指標1-1	平成29年度、平成30年度実績の平均値により設定しています。							
外郭団体の令和4年度結果分析・評価	<p>指標及び準指標について、概ね順調に推移したといえます。R4年度の取組みとして、営業日誌の書式を見直し、日々お客様からの要望等を汲み取ることができるものに変更しました。また、要望をお寄せ下さった顧客との会話も深め、より満足度の高い対応に努めました。</p> <p>一方で、必要な修繕等を積極的に把握し実施すること、また、練習室のWEB申込期限の変更（3日前→前日）、警報発令時や避難アラート発令時等の練習室キャンセル料の減免及び施設予約システムから打ち出される帳票のインボイス対応等、条例やシステムに関連する改善要望への対応について、スピード感をもって対応することが課題と認識していますので、市との情報共有をより活発に行っていく必要があると考えます。</p>								
市所管課の評価	<p>お客様アンケートでの満足度評価について、昨年度より改善され計画を達成したことを評価します。改善可能な要望に対する対応も実施できているため、今後もアンケートに寄せられた意見等に真摯に対応するなどして、引き続き満足度の向上に努めてください。</p> <p>市で対応が必要な点については、担当課等に要望を伝えるようにします。</p>								

事業 2	浜松市が外郭団体に求める役割	不動産賃貸事業の安定的、継続的な運営を求めます。							
	浜松市が定める事業等の目標	経営の効率化、安定化による健全運営を行います。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	店舗年間稼働率の向上を図ります。							
	事業名		事業内容						
	財務	店舗年間稼働率の向上	店舗の資産価値向上を図り、年間稼働率の向上を目指します。						
	評価指標	店舗年間稼働率	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	94	95	96	97	98
			実績		94	99	100		
	評価指標	(令和4年度～) ホールの稼働率 (販売区分を分母とする計算)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	—	—	45.0	50	50
実績			22.0		30.5	35.7			
評価指標	(令和4年度～) 練習室の稼働率 (販売区分を分母とする計算)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	%	—	—	67	70	75	
		実績		50.1	57.4	57.7			
準指標2-1	地元不動産業者への訪問活動実施 (年間回数)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	回	12	12	12	12	12	
		実績		12	0	0			
準指標2-2	修繕引当金の計上	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
		実績		9,000	9,000	5,000			
目標水準の設定根拠		評価指標（店舗稼働率） 平成29・30年度実績の平均値により設定しました。 評価指標（ホール・練習室稼働率）令和4年度から指標を追加し、平成28年度から令和2年度実績の平均値により設定しました。 準指標2-1、2 平成29・30年度実績の平均値により設定しました。							
外郭団体の令和4年度結果分析・評価		入居率は令和4年度は期首から100%でした。12月に1区画の退去がありましたが、後継テナントの入居が即実現した為、入居率は年間を通じて100%でした。店舗稼働率100%のため、不動産業者への訪問は実施していませんが、引き続き情報提供等を行っていきます。 ホール、練習室の稼働率が計画を下回った要因として、認知度が低いこと等が考えられるため、引き続き多様な媒体を通じた情報発信などに取り組んでいきます。							
市所管課の評価		店舗年間稼働率については100%を維持し、計画を達成したことを評価します。ホールや練習室については、今後も情報発信等を行うなどして利用促進に取り組んでください。							

4. 所管課による意見

今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見	テナント事業においては年間店舗稼働率が100%を維持し計画を達成するなど収益基盤の確保につながりました。しかしながら、物価高騰等の先行きも不透明であり、引き続き健全な財務状況を維持していくために業務の効率化や経費削減に一層取り組むとともに、施設稼働率を向上させるなど、収益基盤の確保に努めてください。
--------------------------	--

5. 政策法務課による意見

政策法務課の意見	所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。
----------	--------------------------------------